

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【事業年度】** 第38期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

**【会社名】** 株式会社メイコー

**【英訳名】** Meiko Electronics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理本部長 石渡 仁

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理本部長 石渡 仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                               |       | 第34期           | 第35期            | 第36期            | 第37期           | 第38期           |
|----------------------------------|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                             |       | 平成21年 3月       | 平成22年 3月        | 平成23年 3月        | 平成24年 3月       | 平成25年 3月       |
| 売上高                              | (百万円) | 75,806         | 69,823          | 74,724          | 62,972         | 60,709         |
| 経常利益又は<br>経常損失( )                | (百万円) | 953            | 2,695           | 2,127           | 222            | 386            |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )              | (百万円) | 522            | 1,828           | 3,094           | 1,158          | 1,567          |
| 包括利益                             | (百万円) |                |                 | 5,306           | 2,047          | 1,822          |
| 純資産額                             | (百万円) | 34,576         | 38,167          | 32,979          | 35,027         | 36,726         |
| 総資産額                             | (百万円) | 85,611         | 84,728          | 89,815          | 91,105         | 102,045        |
| 1株当たり純資産額                        | (円)   | 2,062.17       | 2,067.25        | 1,756.65        | 1,865.71       | 1,956.24       |
| 1株当たり当期<br>純利益金額又は<br>当期純損失金額( ) | (円)   | 30.71          | 107.39          | 166.32          | 61.73          | 83.52          |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益金額      | (円)   | 29.38          |                 |                 |                |                |
| 自己資本比率                           | (%)   | 40.4           | 45.0            | 36.7            | 38.4           | 36.0           |
| 自己資本利益率                          | (%)   | 1.5            | 5.0             | 8.7             | 3.4            | 4.4            |
| 株価収益率                            | (倍)   | 31.2           | 18.5            |                 | 19.4           |                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー             | (百万円) | 7,479          | 8,841           | 7,916           | 9,252          | 3,594          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー             | (百万円) | 12,929         | 6,058           | 17,911          | 10,377         | 5,075          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー             | (百万円) | 5,338          | 3,742           | 8,677           | 2,359          | 5,357          |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高               | (百万円) | 5,146          | 4,008           | 2,508           | 3,751          | 8,788          |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>従業員数)         | (名)   | 7,623<br>(815) | 10,149<br>(565) | 13,161<br>(597) | 9,948<br>(397) | 9,966<br>(528) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期及び第38期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                               |       | 第34期             | 第35期             | 第36期             | 第37期         | 第38期         |
|----------------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|--------------|--------------|
| 決算年月                             |       | 平成21年 3 月        | 平成22年 3 月        | 平成23年 3 月        | 平成24年 3 月    | 平成25年 3 月    |
| 売上高                              | (百万円) | 44,043           | 43,135           | 44,634           | 33,802       | 28,279       |
| 経常利益                             | (百万円) | 1,359            | 841              | 1,822            | 2,204        | 3,550        |
| 当期純利益又は<br>当期純損失( )              | (百万円) | 180              | 777              | 2,909            | 3,677        | 3,495        |
| 資本金                              | (百万円) | 8,860            | 10,545           | 10,545           | 10,545       | 10,545       |
| 発行済株式総数                          | (株)   | 17,707,320       | 19,403,320       | 19,403,320       | 19,403,320   | 19,403,320   |
| 純資産額                             | (百万円) | 23,168           | 25,465           | 22,477           | 26,153       | 29,590       |
| 総資産額                             | (百万円) | 58,183           | 54,775           | 57,970           | 62,346       | 70,606       |
| 1株当たり純資産額                        | (円)   | 1,381.96         | 1,379.45         | 1,197.25         | 1,393.05     | 1,576.14     |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり<br>中間配当額)   | (円)   | 30.00<br>(20.00) | 20.00<br>(10.00) | 12.00<br>(12.00) | 5.00<br>( )  | ( )          |
| 1株当たり当期<br>純利益金額又は<br>当期純損失金額( ) | (円)   | 10.59            | 45.65            | 156.35           | 195.89       | 186.21       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益金額      | (円)   | 10.13            |                  |                  |              |              |
| 自己資本比率                           | (%)   | 39.8             | 46.5             | 38.8             | 41.9         | 41.9         |
| 自己資本利益率                          | (%)   | 0.8              | 3.2              | 12.1             | 15.1         | 12.5         |
| 株価収益率                            | (倍)   | 90.4             |                  |                  | 6.1          | 3.4          |
| 配当性向                             | (%)   | 283.2            |                  |                  | 2.6          |              |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>従業員数)         | (名)   | 586<br>(389)     | 565<br>(219)     | 667<br>(268)     | 511<br>(192) | 515<br>(176) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第35期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。  
4 第38期の配当性向については、無配のため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

## 2 【沿革】

- 昭和50年11月 プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
- 昭和53年4月 電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部(現・大和テクノロジーセンター、株式会社メイコーテック)を設置
- 昭和53年10月 基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
- 昭和55年9月 新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
- 昭和55年12月 多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
- 昭和56年12月 世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
- 昭和57年3月 片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社(現・株式会社メイコーテック)を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年9月 コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社(現・株式会社山形メイコー)を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年8月 神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
- 昭和63年7月 プリント配線板の設計を目的に株式会社エム・ディー・システムズを設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 福島工場を新設
- 平成3年4月 商号を株式会社メイコーに変更
- 平成9年11月 山形工場敷地内に新工法(ビルドアップ)による基板製造のための建屋新築
- 平成10年8月 海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成10年12月 中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(番禺南沙)有限公司(現・名幸電子(広州南沙)有限公司)を設立(現・連結子会社)
- 平成11年6月 本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
- 平成12年12月 社団法人日本証券業協会に株式を登録
- 平成13年1月 中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)稼働
- 平成13年6月 フィリピンマニラ市にプリント配線板の設計を目的にMDS Circuit Technology, Inc.を設立(現・連結子会社)
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年11月 宮城工場(現・石巻工場)新工場棟建設
- 平成18年4月 アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMeiko Electronics America, Inc.を設立(現・連結子会社)
- 平成18年7月 中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)稼働
- 平成19年1月 ベトナムハノイ市郊外にプリント配線板の製造を目的としてMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 平成19年11月 神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
- 平成20年3月 日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収
- 平成21年4月 ベトナムEMS工場稼働
- 平成21年5月 メイコー研究開発センターを開設
- 平成21年7月 中国武漢第二工場完成、稼働
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 平成23年7月 マルチテック株式会社へ当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡し、株式会社メイコーテックへ商号変更
- 平成23年11月 ベトナムPCB工場稼働
- 平成25年5月 石巻工場稼働

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社（連結子会社10社、非連結子会社2社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及び部門別との関連は、次のとおりであります。

#### 電子関連事業

電子回路基板……電子回路基板のパターン設計、製造・販売及び金型製造、検査治具の製造・販売は当社のほか下記の会社が主に担当しております。

(電子回路基板)

株式会社メイコーテック、株式会社山形メイコー、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、Meiko Electronics America, Inc.

(パターン設計)

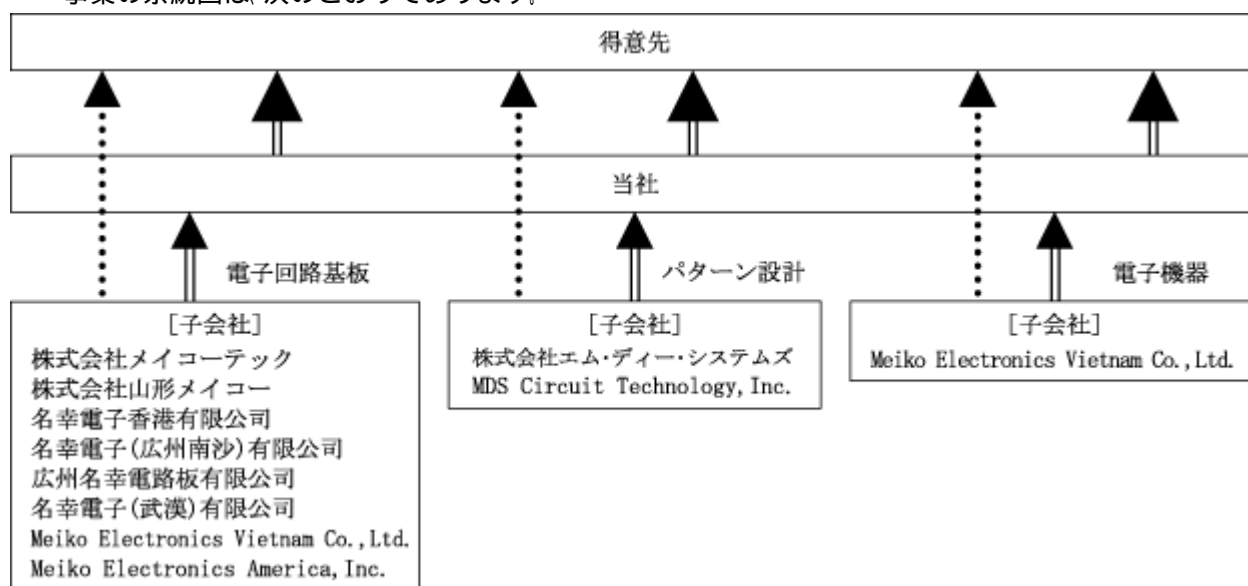
株式会社エム・ディー・システムズ、MDS Circuit Technology, Inc.

電子機器………基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサの製造・販売は当社のほか下記の会社が担当しております。

(基板実装)

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州亜山電子有限公司の2社があります。
- 2 平成25年1月28日付で当社の連結子会社である名幸電子(武漢)有限公司を存続会社、非連結子会社である名幸高新線路板(武漢)有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。
- 3 平成25年1月7日開催の取締役会において、当社の非連結子会社である広州亜山電子有限公司を解散することを決議いたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称  | 住所                         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容        | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|---|----------------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---|
| (連結子会社)<br>株式会社メイコーテック                      | 神奈川県<br>綾瀬市                | 20                    | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0               | 当社製品の販売、資金の貸付、<br>役員の兼任4名                       |
| 株式会社山形メイコー<br>(注)3                          | 山形県<br>西村山郡<br>河北町         | 75                    | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0               | 当社製品の製造委託、設備の賃<br>貸借、役員の兼任4名、従業員の<br>出向         |
| 株式会社エム・ディー・<br>システムズ                        | 神奈川県<br>厚木市                | 15                    | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0               | 当社製品の加工(設計)、役員<br>の兼任3名                         |
| 名幸電子香港有限公司<br>(注)3、4                        | 香港                         | 72,669千<br>USドル       | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0               | 当社製品の販売、原材料等の仕<br>入、技術供与、資金の貸付、債務<br>保証、役員の兼任3名 |
| 名幸電子(広州南沙)<br>有限公司 (注)3                     | 中国<br>広東省<br>広州市           | 120,800千<br>USドル      | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0<br>(66.3)     | 当社製品の製造、債務保証、役<br>員の兼任5名                        |
| 名幸電子(武漢)有限公司<br>(注)3                        | 中国<br>湖北省<br>武漢市           | 148,800千<br>USドル      | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0<br>(47.6)     | 当社製品の製造、技術供与、資<br>金の貸付、債務保証、役員の兼<br>任4名         |
| MDS Circuit Technology,<br>Inc.             | フィリピン<br>マニラ市              | 12,000千<br>PHペソ       | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0<br>(100.0)    | 役員の兼任1名   |
| Meiko Electronics<br>America, Inc.          | アメリカ<br>合衆国<br>カリフォル<br>ニア | 1,500千<br>USドル        | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0               | 当社製品の販売、役員の兼任2<br>名                             |
| 広州名幸电路板有限公司<br>(注)3                         | 中国<br>広東省<br>広州市           | 10,000千<br>USドル       | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0<br>(100.0)    | 役員の兼任4名   |
| Meiko Electronics<br>Vietnam Co., Ltd. (注)3 | ベトナム<br>ハノイ市               | 90,000千<br>USドル       | 電子関連事業のうち<br>電子回路基板 | 100.0<br>(100.0)    | 当社製品の製造、資金の貸付、<br>債務保証、役員の兼任3名                  |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント及び品目別の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3 特定子会社であります。

4 名幸電子香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |       |            |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 34,149 百万円 |
|          | 経常利益  | 684 百万円    |
|          | 当期純利益 | 683 百万円    |
|          | 純資産額  | 13,290 百万円 |
|          | 総資産額  | 33,456 百万円 |

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名)     |
|----------|-------------|
| 電子関連事業   | 9,966 (528) |
| 合計       | 9,966 (528) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 515 (176) | 42.21   | 11.44     | 5,573,548 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループには、昭和60年8月20日に結成されたメイコー労働組合、昭和62年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、平成25年3月31日現在における組合員数は406名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟しておりません。平成25年3月31日現在における組合員数は30名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州においては、長期化している財政金融危機の根本的な解決が図れず停滞傾向から脱却できない状態が続きました。米国においては、個人消費の拡大や住宅投資の持ち直し等、緩やかな回復基調が続きましたが、実質賃金の伸び悩みや失業率の高止まり等による先行きの不透明感が続いております。アジア経済も、輸出減や設備投資、個人消費の低迷等により、中国をはじめ多くの国で経済成長のペースが鈍化しました。

一方、我が国経済においては、世界経済の減速の影響を受け、前半は総じて弱含みで推移いたしました。後半になって政権交代による景気回復に向けた様々な対策への期待から、為替も円安傾向となり株価の回復も見られております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的な自動車需要の回復やエコカーへの関心の高まりを背景に堅調な拡大を続けております。しかしながらエレクトロニクス業界では、パソコン関連機器の需要減や国際競争の激化によるテレビ事業の縮小等により国内各社は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと当社グループでは、高機能基板の生産拠点である中国武漢第二工場にて既存顧客に加えて新規顧客の開拓を進めたほか、携帯・スマートフォン用基板の生産拠点として本格稼働を開始したベトナム工場の設備増強を進め、生産規模を拡大させてきました。

しかしながら、業績については自動車関連の伸長があったものの国内エレクトロニクス業界の低迷をカバーできず、さらにスマートフォン主力顧客の生産調整の影響、中国における労務費の増加などを受け、売上高、利益とも前年度に比較して厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、607億9百万円（前期比3.6%減）となり22億6千3百万円の減収となりました。また損益面は、営業損失が6億5百万円（前期は営業利益8億1千2百万円）、経常損失が3億8千6百万円（前期は経常利益2億2千2百万円）、当期純損失は15億6千7百万円（前期は当期純利益11億5千8百万円）となりました。

#### （部門別の概況）

##### 電子回路基板部門

電子回路基板部門は、売上高は590億7千万円（前期比0.7%減）と減収となり、営業損失は6千6百万円（前期は営業利益12億6千万円）となりました。

##### 電子機器部門

電子機器部門は、売上高は16億3千9百万円（前期比52.7%減）と減収となり、営業損失は5億3千9百万円（前期は営業損失4億4千8百万円）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ50億3千6百万円増加し、87億8千8百万円となりました。

なお、上記金額のうち、非連結子会社との合併に伴って増加した資金は6億9千万円であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億9千4百万円で、前連結会計年度に比べ56億5千7百万円減少しました。増加の主な内訳は、減価償却費62億8千2百万円、売上債権の減少14億2千7百万円であり、減少の主な内訳は、為替差益22億4千3百万円、法人税等の支払額10億9千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、50億7千5百万円で、前連結会計年度に比べ53億1百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出57億3千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、53億5千7百万円で、前連結会計年度に比べ29億9千8百万円増加しました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額99億6千3百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出110億5千万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの品目別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における電子関連事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分    | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------|----------|----------|
| 両面板   | 7,531    | 16.3     |
| 多層板   | 49,637   | 6.4      |
| 設計・原版 | 2,367    | 2.3      |
| 電子機器  | 1,509    | 54.1     |
| 合計    | 61,046   | 0.5      |

(注) 1 生産実績は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における電子関連事業の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分   | 仕入高(百万円) | 前年同期比(%) |
|------|----------|----------|
| 電子機器 | 126      | 34.6     |
| 合計   | 126      | 34.6     |

(注) 1 仕入実績は、仕入価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における電子関連事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分    | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------|----------|----------|-----------|----------|
| 両面板   | 7,329    | 18.6     | 1,080     | 11.5     |
| 多層板   | 49,195   | 6.4      | 7,398     | 0.4      |
| 設計・原版 | 2,419    | 0.4      | 116       | 65.1     |
| 電子機器  | 1,613    | 50.6     | 22        | 53.5     |
| 合計    | 60,558   | 0.6      | 8,618     | 1.7      |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 区分     |          | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------|----------|----------|----------|
| 電子関連事業 | 両面板      | 7,469    | 19.1     |
|        | 多層板      | 49,226   | 2.9      |
|        | 設計・原版    | 2,373    | 2.1      |
|        | 電子回路基板小計 | 59,070   | 0.7      |
|        | 電子機器     | 1,639    | 52.7     |
| 合計     |          | 60,709   | 3.6      |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は当社グループを取り巻く事業環境が厳しいものであったことから、種々の経営施策が十分な成果を出せず、売上高、利益とも期初の計画を達成することができませんでした。

当社グループはこのような状況を踏まえ、早期に業績回復を実現するため、成長市場へ集中した生産販売戦略及び事業の抜本的な構造改革に取り組んでまいります。今後も持続的成長が期待される自動車、スマートフォン市場に対しては、海外生産拠点における関連基板の生産体制を見直し増強を進めます。また、販売についても車載基板では欧州をはじめとする海外顧客との取引を拡大し、スマートフォン関連でも従来の世界大手メーカーに加え中華系等の新規顧客を積極的に開拓いたします。

また、技術開発面では、素材や生産プロセスの開発、商品の性能、特性の向上、変動費大幅削減のための新技術及び新工法の開発等、新たな商品開発や将来に向けた全社の技術力向上に努めます。

一方、構造改革については事業環境の変化に柔軟に対応できる経営体質を実現するため、コスト構造の抜本的な改革や事業所の統廃合等の保有資産見直しによる業務体制のスリム化と経営合理化に取り組んでまいります。

さらに緊急対策として、半年間の役員報酬及び管理職給与の減額を行うとともに、人的生産性の向上を実施し生産規模に応じた適切な人員コントロールを実行いたします。

これらの施策に全力で取り組むことで経営基盤を確固たるものとし、世界レベルの競争力を獲得して持続的成長を実現できる体制を構築してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一大幅なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場（株式会社山形メイコー）、福島工場、宮城工場（現・石巻工場）の3工場は東北地方に集中しています。これらの従業員の安全確保と設備の地震や津波に対する対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災と津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社の業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：法規制及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成25年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は48.6%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

| 契約会社名    | 相手方の名称    | 国名 | 契約品目                     | 契約内容                                 | 契約期間                      |
|----------|-----------|----|--------------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| 株式会社メイコー | 大日本印刷株式会社 | 日本 | ビルドアップ基板に関する技術<br>B2it基板 | 電子回路基板の製造に関する基本技術<br>パンプにより層間接続を行う技術 | 平成24年6月4日より1年間 以降1年毎の自動更新 |

(注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっています。  
2 提出日において、契約を更新しております。

### (2) その他の経営上の重要な契約

提出会社は取引銀行2行との間でシンジケートローン契約を締結しております。

|          |                  |
|----------|------------------|
| 契約年月日    | 平成20年3月31日       |
| 契約金額     | USD 8,000,000    |
| 返済方法     | 6ヶ月毎 元金均等返済      |
| 利払方法     | 6ヶ月毎 後払い         |
| アレンジャー   | 株式会社三井住友銀行       |
| コ・アレンジャー | 株式会社みずほ銀行        |
| エージェント   | 株式会社三井住友銀行       |
| 資金使途     | 名幸電子(武漢)有限公司設備資金 |

提出会社は取引銀行9行との間でシンジケートローン契約を締結しております。

|          |              |
|----------|--------------|
| 契約年月日    | 平成20年11月18日  |
| 契約金額     | 50億円         |
| 返済方法     | 6ヶ月毎 元金均等返済  |
| 利払方法     | 6ヶ月毎 後払い     |
| アレンジャー   | 株式会社三井住友銀行   |
| コ・アレンジャー |              |
| エージェント   | 株式会社三井住友銀行   |
| 資金使途     | 国内及び海外工場設備資金 |

提出会社は取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

|          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| 契約年月日    | 平成21年7月31日                           |
| 契約金額     | 40億円                                 |
| 返済方法     | 6ヶ月毎 元金均等返済                          |
| 利払方法     | 6ヶ月毎 後払い                             |
| アレンジャー   | 株式会社三井住友銀行                           |
| コ・アレンジャー |                                      |
| エージェント   | 株式会社三井住友銀行                           |
| 資金使途     | 2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債償還(買入消却を含む)資金 |

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行10行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

|          |              |
|----------|--------------|
| 契約年月日    | 平成22年9月10日   |
| 契約金額     | 51億円         |
| 返済方法     | 6ヶ月毎 元金均等返済  |
| 利払方法     | 6ヶ月毎 後払い     |
| アレンジャー   | 株式会社三井住友銀行   |
| コ・アレンジャー |              |
| エージェント   | 株式会社三井住友銀行   |
| 資金使途     | 国内及び海外工場設備資金 |

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

|          |  |
|----------|--|
| 契約年月日    | 平成23年7月29日                                 |
| 契約金額     | 120億円                                      |
| 返済方法     | 6ヶ月毎 元金均等返済                                |
| 利払方法     | 6ヶ月毎 後払い                                   |
| アレンジャー   | 株式会社三井住友銀行                                 |
| コ・アレンジャー | 三井住友信託銀行株式会社<br>株式会社みずほ銀行<br>株式会社三菱東京UFJ銀行 |
| エージェント   | 株式会社三井住友銀行                                 |
| 資金使途     | 国内工場、海外工場設備資金及び運転資金                        |

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板のさらなる小型化、高密度化、高機能化等の要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発は、次世代に向けた要素技術の研究所であるメイコー研究開発センターと、市場ニーズの高い先端技術・商品を開発する商品開発部を中心に行ってまいりました。研究開発活動の内容としては、メイコー研究開発センターでは、環境やコスト等に配慮した新製法の研究や大電流基板の新工法開発のほか、LED照明等に使用される放熱基板の放熱樹脂等に関する研究開発を行っております。また商品開発部では、スマートフォンをはじめとする高機能モバイル機器向けの超ファインピッチCSP配線技術、薄型・高密度基板技術、チップ及びIC部品内蔵技術、狭ピッチ配線セミアディティブ技術の開発及びこれらを使った先端基板の開発を行っております。これらの研究開発の成果は、平成24年6月のJPCAショーで発表いたしました。

また当社グループでは、社外の研究機関との連携による共同開発も積極的に進めております。当連結会計年度においては、民間及び大学の研究所と、樹脂と銅の異種材料を直接化学結合させる「分子接合技術」を応用した高性能・高精細フレキシブル基板の開発及び量産化に関する共同発表を行い、一般社団法人エレクトロニクス実装学会の平成24年度技術賞に選定されました。

これらの研究開発活動の成果を通じて、今後は新規に発展が予想される有望な市場に向けて当社独自の製品を増やし、事業の拡大と安定した収益の確保を目指していく計画です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、グループ全体で10億3千2百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、351億1百万円（前連結会計年度は284億4千4百万円）となり、66億5千7百万円増加しました。現金及び預金の増加（39億7千万円から90億7百万円へ50億3千6百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（126億3千4百万円から121億2千8百万円へ5億5百万円減）、たな卸資産の増加（90億7千万円から104億8千7百万円へ14億1千6百万円増）が主な要因であります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、669億4千4百万円（前連結会計年度は626億6千万円）となり、42億8千3百万円増加しました。設備投資による有形固定資産の増加（564億2千7百万円から617億7千2百万円へ53億4千4百万円増）が主な要因であります。

#### 負債

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、401億7千7百万円（前連結会計年度は266億1千6百万円）となり、135億6千1百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加（62億9千7百万円から72億4千2百万円へ9億4千5百万円増）、短期借入金の増加（30億9千7百万円から139億7千1百万円へ108億7千3百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（103億6千8百万円から131億7百万円へ27億3千9百万円増）が主な要因であります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、251億4千1百万円（前連結会計年度は294億6千1百万円）となり、43億2千万円減少しました。長期借入金の減少（267億4千9百万円から225億5千7百万円へ41億9千2百万円減）が主な要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、367億2千6百万円（前連結会計年度は350億2千7百万円）となり16億9千9百万円増加しました。利益剰余金16億9千万円の減少、為替換算調整勘定34億4千2百万円の増加によるものが主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における業績は、自動車関連の伸長があったものの国内エレクトロニクス業界の低迷をカバーできず、さらにスマートフォン主力顧客の生産調整の影響等により、前連結会計年度に比較して厳しい状況となりました。その結果、売上高は、607億9百万円（前期比3.6%減）と前連結会計年度に比べ22億6千3百万円の減収となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴う変動費の減少等により、531億5千5百万円（前期比2.9%減）と前連結会計年度に比べ16億1千4百万円の減少となりました。その結果、売上総利益は、75億5千3百万円（前期比7.9%減）と前連結会計年度に比べ6億4千9百万円の減少となり、売上総利益率は12.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費及び減価償却費の増加等により、81億5千9百万円（前期比10.4%増）と前連結会計年度に比べ7億6千8百万円の増加となりました。

#### 営業損失

営業損失は、売上高の減少等により、6億5百万円（前連結会計年度は営業利益8億1千2百万円）となりました。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ17億4百万円増加し、26億2千8百万円となりました。当連結会計年度において為替差益23億6千6百万円を計上したことによる増加が主な要因であります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ8億9千5百万円増加し、24億9百万円となりました。減価償却費6億5千6百万円の増加が主な要因であります。

#### 経常損失

経常損失は、営業損失の計上等により、3億8千6百万円（前連結会計年度は経常利益2億2千2百万円）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、12億1千2百万円を計上しております。その主な内訳は、補助金収入5億円、東京電力株式会社からの損害賠償金の受取補償金6億2千万円であります。

特別損失は、12億7千2百万円を計上しております。その主な内訳は、たな卸資産廃棄損4億7千7百万円、環境対策費2億9千1百万円、中国における反日デモの影響による工場休止費用2億4千3百万円であります。

#### 当期純損失

税金等調整前当期純損失は、4億4千6百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益5億3千3百万円）となり、税効果会計適用後の法人税等の合計額は、11億2千1百万円（前連結会計年度は6億2千4百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、当期純損失は、15億6千7百万円（前連結会計年度は当期純利益11億5千8百万円）となりました。



(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

|                     | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)           | 36.7     | 38.4     | 36.0     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 18.5     | 24.7     | 11.8     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率   | 4.8      | 4.4      | 13.8     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.0     | 11.1     | 3.9      |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部留保資金又は借入れにより資金調達を行うこととしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、長期の借入れにより資金調達を行う方針であります。調達時期、条件についても最も有利なものを選択するべく検討することとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、スマートフォン市場の拡大に伴う生産設備の増強を目的とした設備投資を実施いたしました。その主なものは、ベトナム工場及び中国武漢工場において、スマートフォン用電子回路基板の専用設備を導入し、生産能力を拡大させてきました。国内においては、平成25年5月に再開した宮城工場（現・石巻工場）への投資が中心になり、同工場は最先端技術を擁する新規開発品のパイロットプラントとしての役割を担ってまいります。

投資金額といたしましては、国内に809百万円、海外に5,808百万円、グループ全体で6,617百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)        | セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容    | 帳簿価額(百万円)   |               |                    |     |       | 従業員数<br>(名)  |
|----------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------------------|-----|-------|--------------|
|                      |              |              | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)        | その他 | 合計    |              |
| 神奈川工場<br>(神奈川県綾瀬市)   | 電子関連<br>事業   | 電子回路<br>基板製造 | 1,337       | 133           | 511<br>(3,746)     | 76  | 2,058 | 440<br>(122) |
| 福島工場<br>(福島県双葉郡広野町)  | 電子関連<br>事業   | 電子回路<br>基板製造 | 176         | 76            | 291<br>(86,910)    | 9   | 554   | 75<br>(54)   |
| 山形工場<br>(山形県西村山郡河北町) | 電子関連<br>事業   | 電子回路<br>基板製造 | 910         | 377           | 332<br>(23,602)    | 15  | 1,636 |              |
| 宮城工場<br>(宮城県石巻市)     | 電子関連<br>事業   | 電子回路<br>基板製造 | 486         | 5             | 445<br>(29,415)    |     | 937   |              |
| その他                  | 電子関連<br>事業   | その他厚<br>生設備等 | 279         | 154           | 362<br>(7,482)     | 32  | 829   |              |
| 合計                   |              |              | 3,190       | 747           | 1,944<br>(151,157) | 134 | 6,016 | 515<br>(176) |

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名            | 所在地                | セグメント<br>の名称 | 設備の<br>内容    | 帳簿価額(百万円)   |               |             |     |    | 従業員数<br>(名)  |
|----------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-------------|-----|----|--------------|
|                |                    |              |              | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 |              |
| 株式会社<br>山形メイコー | 山形県<br>西村山郡<br>河北町 | 電子関連<br>事業   | 電子回路<br>基板製造 | 85          | 5             |             | 2   | 94 | 229<br>(153) |

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名                                 | 所在地      | セグメントの名称 | 設備の内容    | 帳簿価額(百万円) |           |           |     |        | 従業員数(名)    |
|-------------------------------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----|--------|------------|
|                                     |          |          |          | 建物及び構築物   | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡)   | その他 | 合計     |            |
| 名幸電子(広州南沙)有限公司                      | 中国広東省広州市 | 電子関連事業   | 電子回路基板製造 | 3,323     | 6,633     | (139,372) | 124 | 10,081 | 4,225( )   |
| 名幸電子(武漢)有限公司                        | 中国湖北省武漢市 | 電子関連事業   | 電子回路基板製造 | 11,797    | 16,335    | (139,296) | 269 | 28,402 | 3,350(190) |
| Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. | ベトナムハノイ市 | 電子関連事業   | 電子回路基板製造 | 6,619     | 4,296     | (170,856) | 181 | 11,096 | 1,528( )   |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 金額には消費税等を含めておりません。  
 4 提出会社の山形工場は、株式会社山形メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。  
 5 提出会社の宮城工場は、平成25年5月10日付で石巻工場に名称変更しております。  
 6 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。  
 7 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名                                 | 事業所名(所在地)         | セグメントの名称 | 設備の内容    | 投資予定額   |           | 資金調達方法    | 着手年月    | 完了予定年月  | 完成後の増加能力 |
|-------------------------------------|-------------------|----------|----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|----------|
|                                     |                   |          |          | 総額(百万円) | 既支払額(百万円) |           |         |         |          |
| 提出会社                                | 本社・神奈川工場(神奈川県綾瀬市) | 電子関連事業   | 研究開発投資   | 290     |           | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月 | 平成26年3月 | 試作基板開発   |
|                                     | 山形工場(山形県西村山郡河北町)  | 電子関連事業   | 電子回路基板設備 | 130     |           | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月 | 平成26年3月 | 生産増強     |
|                                     | 福島工場(福島県双葉郡広野町)   | 電子関連事業   | 電子回路基板設備 | 30      |           | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月 | 平成26年3月 | 生産増強     |
|                                     | 宮城工場(宮城県石巻市)      | 電子関連事業   | 電子回路基板設備 | 80      |           | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月 | 平成26年3月 | 生産増強     |
| 名幸電子(広州南沙)有限公司                      | 中国広州工場(中国広東省広州市)  | 電子関連事業   | 電子回路基板設備 | 250     |           | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月 | 平成26年3月 | 生産増強     |
| 名幸電子(武漢)有限公司                        | 中国武漢工場(中国湖北省武漢市)  | 電子関連事業   | 電子回路基板設備 | 580     |           | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月 | 平成26年3月 | 生産増強     |
| Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. | ベトナム工場(ベトナムハノイ市)  | 電子関連事業   | 電子回路基板設備 | 2,660   |           | 自己資金及び借入金 | 平成25年4月 | 平成26年3月 | 生産増強     |
| 合計                                  |                   |          |          | 4,020   |           |           |         |         |          |

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。  
 2 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。  
 3 提出会社の宮城工場は、平成25年5月10日付で石巻工場に名称変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,200,000  |
| 計    | 63,200,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年6月26日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 19,403,320                        | 19,403,320                      | 大阪証券取引所<br>J A S D A Q<br>(スタンダード) | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 19,403,320                        | 19,403,320                      |                                    |                      |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年2月1日<br>(注)1  | 1,500,000             | 19,207,320           | 1,490           | 10,350         | 1,490                 | 9,504                |
| 平成22年2月24日<br>(注)2 | 196,000               | 19,403,320           | 194             | 10,545         | 194                   | 9,698                |

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,095円

発行価額 1,987円00銭

資本組入額 993円50銭

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当

発行価格 2,095円

発行価額 1,987円00銭

資本組入額 993円50銭

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |        |      |         |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|------|---------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他   | 計       |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外   | 個人   |         |         |              |
| 株主数(人)      |                    | 19     | 22       | 85     | 62     | 10   | 5,701   | 5,899   |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 29,895 | 3,020    | 15,768 | 27,968 | 267  | 117,087 | 194,005 | 2,820        |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 15.41  | 1.56     | 8.13   | 14.41  | 0.14 | 60.35   | 100.00  |              |

(注) 1 自己株式629,244株は、「個人その他」に6,292単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 名屋 佑一郎   | 神奈川県綾瀬市  | 4,697     | 24.21                  |
| PLEASANT VALLEY<br>(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)   | 33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)   | 631       | 3.26                   |
| 名幸興産株式会社   | 神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5   | 608       | 3.14                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8-11  | 552       | 2.85                   |
| 有限会社ユーホー   | 神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3   | 521       | 2.69                   |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>(東京都中央区月島4丁目16-13)  | 519       | 2.68                   |
| 名屋 晴行  | 神奈川県横浜市  | 488       | 2.52                   |
| 名屋 精一  | 東京都町田市   | 439       | 2.27                   |
| HILLCREST, L.P.<br>(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)   | C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS<br>(東京都千代田区丸の内2丁目7-1) | 379       | 1.96                   |
| 株式会社三井住友銀行   | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2   | 377       | 1.94                   |
| 計  |  | 9,215     | 47.49                  |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 629千株(3.24%)があります。  
2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年5月17日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                | 住所                             | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|-----------------------|--------------------------------|-------------|------------|
| スパークス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都品川区東品川二丁目2-4<br>天王洲ファーストタワー | 840         | 4.33       |
| 計                     |                                | 840         | 4.33       |

- 3 株式会社フラッグシップアセットマネジメント及びその共同保有者であるプレザント・バレー(Pleasant Valley)、ヒルクレスト・エルピー(Hillcrest, L.P.)及びクリアスカイ・エルピー(Clear Sky, L.P.)から平成25年5月27日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年12月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                           | 住所   | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有<br>割合(%) |
|----------------------------------|--|-----------------|----------------|
| 株式会社フラッグシップアセットマネジメント            | 東京都港区虎ノ門四丁目1-28  | 23              | 0.12           |
| プレザント・バレー<br>(Pleasant Valley)   | アイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー33<br>(33 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland)   | 631             | 3.26           |
| ヒルクレスト・エルピー<br>(Hillcrest, L.P.) | 英国領ケイマン諸島 KY1-9005、グランドケイマン、ジョージタウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレートサービス(ケイマン)リミテッド気付<br>(c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands) | 379             | 1.96           |
| クリアスカイ・エルピー<br>(Clear Sky, L.P.) | 英国領ケイマン諸島 KY1-9005、グランドケイマン、ジョージタウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレートサービス(ケイマン)リミテッド気付<br>(c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands) | 89              | 0.46           |
| 計                                |  | 1,124           | 5.80           |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                          |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 629,200 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 18,771,300          | 187,713  |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,820               |          |    |
| 発行済株式総数        | 19,403,320               |          |    |
| 総株主の議決権        |                          | 187,713  |    |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社メイコー | 神奈川県綾瀬市大上5丁目<br>14-15 | 629,200              |                      | 629,200             | 3.24                               |
| 計                    |                       | 629,200              |                      | 629,200             | 3.24                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度   |                  | 当期間     |                  |
|---------------------------------|---------|------------------|---------|------------------|
|                                 | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(百万円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式         |         |                  |         |                  |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |         |                  |         |                  |
| 合併、株式交換、会社分割に係る<br>移転を行った取得自己株式 |         |                  |         |                  |
| その他( )                          |         |                  |         |                  |
| 保有自己株式数                         | 629,244 |                  | 629,244 |                  |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分につきましては経営成績等を総合的に勘案し安定的な配当の維持に努めております。内部留保につきましては将来にわたる株主への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日及び9月30日の年2回とする旨、また配当の決定機関は機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため取締役会の決議により配当を決定できる旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、当期の利益状況等に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第34期    | 第35期    | 第36期    | 第37期    | 第38期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 3,450   | 2,470   | 2,140   | 1,370   | 1,247   |
| 最低(円) | 469     | 954     | 680     | 528     | 478     |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 643      | 699 | 745 | 729     | 710 | 654 |
| 最低(円) | 551      | 478 | 632 | 622     | 605 | 560 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

| 役名                  | 職名                              | 氏名              | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------------|---------------------------------|-----------------|--------------|---|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長<br>執行役員 |                                 | 名 屋 佑一郎         | 昭和18年12月9日生  | 昭和48年12月<br>昭和50年11月<br>昭和57年3月<br>昭和63年7月<br>平成9年3月<br>平成10年8月<br>平成10年12月<br>平成17年7月<br>平成18年6月<br>平成18年12月<br>平成19年3月  | 昭和無線工業株式会社入社<br>当社設立と同時に代表取締役社長就任<br>株式会社メイコーテック代表取締役社長就任(現任)<br>株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任<br>現在は代表取締役会長(現任)<br>株式会社山形メイコー代表取締役社長就任(現任)<br>名幸電子香港有限公司董事就任(現任)<br>名幸電子(広州南沙)有限公司董事長就任(現任)<br>名幸電子(武漢)有限公司董事長就任(現任)<br>当社代表取締役社長執行役員就任(現任)<br>Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. Chairman Of The Board 就任(現任)<br>広州名幸电路板有限公司董事長就任(現任) | (注)5 | 4,697         |
| 取締役<br>専務<br>執行役員   | 関連事業<br>本部長<br>兼<br>業務統括<br>本部長 | 名 屋 精 一<br>(注)1 | 昭和24年12月17日生 | 昭和48年4月<br>昭和54年5月<br>昭和55年6月<br>昭和57年11月<br>昭和63年12月<br>平成3年12月<br>平成6年2月<br>平成9年10月<br>平成17年6月<br>平成17年7月<br>平成19年6月<br>平成22年4月<br>平成23年10月<br>平成24年7月<br>平成25年3月 | 日鉄商事株式会社入社<br>当社入社<br>当社営業部長<br>当社取締役就任<br>当社常務取締役就任<br>株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任(現任)<br>当社基板営業部長<br>当社基板営業部長 兼 メタルマスク部長 兼 営業業務部長<br>当社基板営業部担当 兼 営業業務部担当 兼 メタルマスク部担当 兼 名古屋営業所担当<br>当社取締役専務執行役員(現任)<br>当社基板営業部管掌 兼 名古屋営業所管掌 兼 メタルマスク部管掌 兼 営業業務部長<br>当社EMS部管掌<br>当社業務部長<br>当社関連事業本部長(現任)<br>当社業務統括本部長(現任)                              | (注)5 | 439           |
| 取締役<br>専務<br>執行役員   | 経営企画室長                          | 平 山 隆 英         | 昭和19年10月6日生  | 昭和43年4月<br>平成9年1月<br>平成9年4月<br>平成10年4月<br>平成12年6月<br>平成12年8月<br>平成17年7月<br>平成18年1月  | 三井東圧化学株式会社入社<br>当社入社<br>当社経営改革室長<br>当社執行役員<br>当社取締役就任<br>当社経営企画室長(現任)<br>当社取締役常務執行役員<br>当社取締役専務執行役員(現任)  | (注)5 | 25            |

| 役名                | 職名  | 氏名              | 生年月日         | 略歴   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------------|---|-----------------|--------------|--|-------|---------------|
| 取締役<br>専務<br>執行役員 | 海外営業<br>本部長<br>兼<br>名幸電子<br>(広州南沙)<br>有限公司<br>副総経理<br>・<br>営業統括本部<br>統括経理 | 篠崎 政 邦          | 昭和27年10月19日生 | 昭和46年3月 株式会社東和工業入社<br>平成元年10月 当社入社<br>平成15年7月 名幸電子(広州南沙)有限公司営業部長<br>平成19年4月 当社執行役員<br>名幸電子(広州南沙)有限公司 営業統括本部本部長、亜州営業部部长<br>平成21年4月 当社常務執行役員<br>名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長<br>平成23年5月 当社専務執行役員<br>名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長<br>平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任)<br>名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長<br>平成24年7月 当社営業第二本部長 兼<br>名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理・営業統括本部統括経理(現任)<br>平成24年3月 当社海外営業本部長(現任) | (注) 5 | 16            |
| 取締役<br>常務<br>執行役員 | 総務本部長   | 鈴木 哲 郎          | 昭和23年4月22日生  | 昭和46年4月 日立電線株式会社入社<br>昭和57年11月 当社入社<br>平成8年4月 当社総務部長<br>平成10年4月 当社執行役員<br>平成11年7月 当社総務情報物流管理部長<br>平成12年6月 当社取締役就任<br>平成15年5月 当社総務部長<br>平成17年7月 当社取締役常務執行役員(現任)<br>平成22年4月 当社総務部管掌 兼 人事部管掌 兼 情報システム部管掌 兼 法務知財部長<br>平成23年11月 当社法務部長<br>平成24年7月 当社管理本部長<br>平成25年3月 当社総務本部長(現任)  | (注) 5 | 30            |
| 取締役               |   | 名屋 晴 行<br>(注) 1 | 昭和22年12月14日生 | 昭和45年4月 三井造船エンジニアリング株式会社入社<br>昭和55年1月 当社入社<br>昭和55年5月 当社生産技術部長<br>昭和57年11月 当社取締役就任<br>昭和63年12月 当社常務取締役就任<br>平成10年12月 TPM副本部長<br>平成13年3月 当社福島工場長<br>平成17年6月 当社神奈川工場担当<br>平成17年7月 当社取締役常務執行役員<br>平成22年3月 当社生産改革本部長<br>平成22年4月 当社経営改革本部生産改革グループリーダー<br>平成23年4月 当社品質保証部担当<br>平成25年4月 当社取締役(現任)   | (注) 5 | 488           |
| 取締役               |   | 佐藤 国 彦<br>(注) 2 | 昭和19年10月5日生  | 昭和43年5月 日本ビクター株式会社入社<br>平成14年6月 日本ビクター株式会社取締役<br>平成15年4月 欧州カンパニー社長 兼<br>JVC Europe Limited社長 兼<br>JVC Professional Europe Limited社長<br>日本ビクター株式会社代表取締役社長<br>平成19年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス<br>株式会社代表取締役社長<br>平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス<br>株式会社代表取締役社長 退任<br>平成21年6月<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任)   | (注) 5 |               |

| 役名    | 職名 | 氏名              | 生年月日         | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |       |
|-------|----|-----------------|--------------|--|---|------|---------------|-------|
| 常勤監査役 |    | 伊 豫 本 齊         | 昭和31年11月8日生  | 昭和55年4月<br>平成14年11月<br>平成17年4月<br>平成19年7月<br>平成23年6月                     | 株式会社住友銀行入社<br>株式会社三井住友銀行中国業務推進部<br>上席推進役<br>当社入社名幸電子香港有限公司出向<br>广州工場財務部長<br>Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd.<br>財務部長<br>当社監査役就任(現任)   | (注)6 | 1             |       |
| 監査役   |    | 月 井 啓 之<br>(注)3 | 昭和22年11月22日生 | 昭和47年4月<br>平成4年3月<br>平成9年10月<br>平成13年8月<br>平成16年5月<br>平成20年7月<br>平成24年6月 | ソニー株式会社入社<br>Sony Technology Center Pittsburgh,<br>Engineering Center, Director<br>上海索広映像有限公司総経理<br>Sony Technology Center Pittsburgh,<br>President, Operations<br>ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ<br>ケーションズ株式会社出向<br>常勤監査役<br>ソニー・ヒューマンキャピタル株式会<br>社入社<br>ソニー株式会社(監査部、CICR推進室)<br>出向<br>当社監査役就任(現任) | (注)7 |               |       |
| 監査役   |    | 越 村 安 信<br>(注)3 | 昭和27年6月5日生   | 昭和50年4月<br>平成4年4月<br>平成17年10月<br>平成20年10月<br>平成24年4月<br>平成24年6月          | 株式会社東芝入社<br>東芝ライテック株式会社<br>国際部市販担当課長(欧米担当)<br>東芝ライテック株式会社<br>国際部国際企画部長<br>東芝ライテック株式会社<br>海外事業本部参与<br>ハリマ化成株式会社顧問<br>当社監査役就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ハリマ化成株式会社顧問  | (注)7 |               |       |
| 計     |    |                 |              |  |   |      |               | 5,699 |

- (注) 1 取締役専務執行役員 名屋精一及び取締役 名屋晴行は、代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の実弟でありま  
す。
- 2 取締役 佐藤国彦は、社外取締役であります。
- 3 監査役 月井啓之及び監査役 越村安信は、社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役  
員制度を導入しております。現在の執行役員は13名であります。
- 5 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結  
の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結  
の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結  
の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、経営を公正に行い、またその内容を極力透明にするため、社外取締役のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人及び内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。平成25年6月26日現在において、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、社外取締役が経営上の重要事項に関して自らの見識に基づいた発言と監督を行い、社外監査役が取締役の職務遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。このように社外からの継続的なチェックを受けることで経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を保持しております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

##### a．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人による法令並びに定款の遵守を徹底するため、コンプライアンスに関する規程の整備及び教育を行うとともに、法令や定款に違反した行為を発見した場合の通報体制を整備しております。また内部通報は、機密として通報者に対して不利益な取り扱いはい行いません。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、その属性だけでなく暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求するもの及びそれを利用するものと捉え、一切の関係を遮断するとともに、これらの勢力に対しては「反社会的勢力対策規程」及び関連マニュアルに従い、警察等の外部専門機関と緊密に連携して全社をあげて毅然とした態度で対応しております。

##### b．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

健全な企業活動による適正利益の確保を得る効率経営の実施のため、当社及びグループ各社は定例の取締役会を開催しております。当社においては毎月1回開催し、当社グループ全体の重要事項の決定並びに取締役の職務遂行状況の監督を行っております。また、事業計画の策定と職務権限や意思決定ルール等の策定及び月次・四半期業績管理を行っております。

##### c．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取り扱いについて、文書管理規程、情報管理規程など社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに基づき、文書又は電磁的に記録して適切に保存、管理を行っております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、随時これらの文書を閲覧できるものとしております。

##### d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻く、環境、災害、品質、情報セキュリティ等様々なリスクを想定して、リスク管理に係る規程やマニュアルの整備を行い、リスク発生防止の教育に努めております。なお、重大なリスクが発生した場合は、直ちに当社代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な危機管理を行うと同時に再発防止に努めております。

##### e．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な監査役業務補助者を、当社の従業員から任命しております。

##### f．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の評価、任命、解任、人事異動等の改定については監査役の同意を得た上で決定しております。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び重要な会議への出席、関係資料の閲覧等を行い、必要があれば取締役及び使用人に対しその説明を求めることができます。また、取締役及び使用人は、当社及びグループ各社において著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく監査役へ報告しております。
- h. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制として、以下(1)から(3)について定めております。
- (1) 代表取締役と監査役との間において、定期的に意見交換の機会を設けることにより、監査役が実効ある監査を行うことができるように努める。
  - (2) 監査役が監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行う等の連携を図ることができるように体制の整備を行う。
  - (3) 監査役に取締役会ほか重要な会議に出席する機会を設ける。
- i. 当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制  
当社及びグループ各社の連携により、当社グループにおける内部統制の構築と整備を推進しております。また、当社及びグループ各社の監査役が必要時にすみやかに連絡できる体制を確立しております。

## 八. リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く経営・情報・工場・設備などのさまざまなリスクを想定し、リスク管理に係る「リスク管理基本規程」を作成し運用しております。万一、重大なリスクが生じた場合には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な対応を行うことでリスクへの迅速な対応と再発防止に努めております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室を設置し、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づき、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう図っております。

内部監査室は5名の専任スタッフによって構成され、当社及びグループ各社の業務運営の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、各部門の業務オペレーション及び管理状況等を検証・評価し、助言や勧告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめとした経営に関する会議に出席するほか、質問、閲覧、調査等を行うことにより、取締役の職務執行について監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。また、内部監査室及び会計監査人と連携をとりながら、当社及びグループ各社について調査、評価することで、監査機能を強化しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役が2名であります。社外取締役は、経営者としての豊富な経験や幅広い見識、また技術的な知識を有しており、当社の業務執行等について、独立した立場から客観的・中立的な様々な助言を得ております。また、社外監査役については定期的な意見交換会の実施、会計監査の講評の聴取、会計監査人が行う監査現場への立会、四半期ごとの内部監査報告の聴取等に加え、適宜、個別内部監査の結果及び中間経過を聴取することで各部門との連携を図っております。

当社の社外取締役1名、社外監査役2名はすべて独立役員であります。また、当社との間には特記すべき利害関係はありません。資本的関係といたしましても、当社の株式を所有しておりません。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって、独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にした選任を行うことで、独立性を確保しております。

#### 役員の報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 138             | 138             |               |    |       | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 8               | 8               |               |    |       | 1                     |
| 社外役員               | 12              | 12              |               |    |       | 5                     |

(注) 監査役の人数及び報酬等の総額には平成24年6月27日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会が決定した報酬総額内で、世間水準及び会社実績、従業員給与等のバランスを考慮して決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄数  
貸借対照表計上額の合計額 506百万円

##### ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                                      | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的     |
|---|------------|-------------------|----------|
| Schweizer Electronic Aktiengesellschaft | 180,000    | 266               | 企業間取引の強化 |
| 黒田電気株式会社                                | 105,120    | 95                | 企業間取引の強化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ                   | 52,420     | 21                | 安定株主の確保  |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ                     | 2,717      | 7                 | 安定株主の確保  |
| 株式会社静岡銀行                                | 5,000      | 4                 | 安定株主の確保  |
| 日本フェンオール株式会社                            | 6,837      | 4                 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ                      | 23,000     | 3                 | 安定株主の確保  |
| 三菱電機株式会社                                | 1,665      | 1                 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社東芝                                  | 2,202      | 0                 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社京三製作所                               | 1,596      | 0                 | 企業間取引の強化 |
| 理研計器株式会社                                | 756        | 0                 | 企業間取引の強化 |
| 三井化学株式会社                                | 1,100      | 0                 | 企業間取引の強化 |
| サクサホールディングス株式会社                         | 1,287      | 0                 | 企業間取引の強化 |
| 池上通信機株式会社                               | 1,765      | 0                 | 企業間取引の強化 |

( 当事業年度 )  
特定投資株式

| 銘柄                                      | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的     |
|---|------------|-------------------|----------|
| Schweizer Electronic Aktiengesellschaft | 180,000    | 330               | 企業間取引の強化 |
| 黒田電気株式会社                                | 105,120    | 117               | 企業間取引の強化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ                   | 52,420     | 29                | 安定株主の確保  |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ                     | 2,717      | 10                | 安定株主の確保  |
| 日本フェンオール株式会社                            | 6,838      | 5                 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社静岡銀行                                | 5,000      | 5                 | 安定株主の確保  |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ                      | 23,000     | 4                 | 安定株主の確保  |
| 三菱電機株式会社                                | 1,690      | 1                 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社東芝                                  | 2,254      | 1                 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社京三製作所                               | 1,642      | 0                 | 企業間取引の強化 |
| 理研計器株式会社                                | 776        | 0                 | 企業間取引の強化 |
| サクサホールディングス株式会社                         | 1,310      | 0                 | 企業間取引の強化 |
| 三井化学株式会社                                | 1,121      | 0                 | 企業間取引の強化 |
| 池上通信機株式会社                               | 1,765      | 0                 | 企業間取引の強化 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 洋輔 (有限責任 あずさ監査法人)  
指定有限責任社員 業務執行社員 内田 好久 (有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名  
その他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 36                | 0                | 37                | 1                |
| 連結子会社 |                   |                  |                   |                  |
| 計     | 36                | 0                | 37                | 1                |

#### 【その他重要な報酬の内容】

##### (前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として28百万円を支払っております。

##### (当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として31百万円を支払っております。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

##### (前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、監査対象以外の開示等に係る助言、指導業務を委託しております。

##### (当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、監査対象以外の開示等に係る助言、指導業務を委託しております。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,970                   | 9,007                   |
| 受取手形及び売掛金     | <sup>2</sup> 12,634     | <sup>2</sup> 12,128     |
| 商品及び製品        | 2,953                   | 3,417                   |
| 仕掛品           | 2,774                   | 2,597                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 3,342                   | 4,472                   |
| 繰延税金資産        | 1,362                   | 1,865                   |
| 未収入金          | 920                     | 1,152                   |
| その他           | 502                     | 474                     |
| 貸倒引当金         | 16                      | 14                      |
| 流動資産合計        | 28,444                  | 35,101                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 28,866                  | 34,991                  |
| 減価償却累計額       | 7,902                   | 9,993                   |
| 建物及び構築物（純額）   | 20,964                  | 24,998                  |
| 機械装置及び運搬具     | 55,610                  | 63,092                  |
| 減価償却累計額       | 28,029                  | 35,566                  |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 27,581                  | 27,525                  |
| 土地            | 1,944                   | 1,944                   |
| 建設仮勘定         | 5,262                   | 6,587                   |
| その他           | 2,498                   | 2,902                   |
| 減価償却累計額       | 1,824                   | 2,185                   |
| その他（純額）       | 674                     | 716                     |
| 有形固定資産合計      | 56,427                  | 61,772                  |
| 無形固定資産        | 589                     | 468                     |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | <sup>1</sup> 1,516      | <sup>1</sup> 1,040      |
| 長期貸付金         | 128                     | 130                     |
| 繰延税金資産        | 1,715                   | 1,619                   |
| その他           | 2,398                   | 1,952                   |
| 貸倒引当金         | 46                      | 39                      |
| 投資損失引当金       | 69                      | -                       |
| 投資その他の資産合計    | 5,643                   | 4,703                   |
| 固定資産合計        | 62,660                  | 66,944                  |
| 資産合計          | 91,105                  | 102,045                 |

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 2 6,297                 | 2 7,242                 |
| 短期借入金         | 3,097                   | 13,971                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,368                  | 4 13,107                |
| 未払法人税等        | 510                     | 738                     |
| 賞与引当金         | 459                     | 440                     |
| 災害損失引当金       | 528                     | -                       |
| その他           | 2 5,355                 | 2 4,676                 |
| 流動負債合計        | 26,616                  | 40,177                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 26,749                  | 4 22,557                |
| 退職給付引当金       | 1,323                   | 1,517                   |
| 役員退職慰労引当金     | 261                     | 261                     |
| 長期未払金         | 903                     | 506                     |
| その他           | 224                     | 299                     |
| 固定負債合計        | 29,461                  | 25,141                  |
| 負債合計          | 56,078                  | 65,318                  |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 10,545                  | 10,545                  |
| 資本剰余金         | 12,467                  | 12,467                  |
| 利益剰余金         | 15,517                  | 13,827                  |
| 自己株式          | 396                     | 396                     |
| 株主資本合計        | 38,134                  | 36,443                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 178                     | 115                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 89                      | 205                     |
| 為替換算調整勘定      | 2,839                   | 603                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,107                   | 282                     |
| 純資産合計         | 35,027                  | 36,726                  |
| 負債純資産合計       | 91,105                  | 102,045                 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高                               | 62,972                                      | 60,709                                      |
| 売上原価                              | 2 54,769                                    | 2 53,155                                    |
| 売上総利益                             | 8,203                                       | 7,553                                       |
| 販売費及び一般管理費                        | 1, 2 7,391                                  | 1, 2 8,159                                  |
| 営業利益又は営業損失( )                     | 812   | 605   |
| 営業外収益                             |   |   |
| 受取利息                              | 16  | 20  |
| 受取配当金                             | 13  | 12  |
| 助成金収入                             | 108   | 25  |
| 為替差益                              | 587   | 2,366                                       |
| その他                               | 198   | 203   |
| 営業外収益合計                           | 923   | 2,628                                       |
| 営業外費用                             |   |   |
| 支払利息                              | 828   | 918   |
| 減価償却費                             | 284   | 941   |
| 支払補償費                             | 45  | -   |
| その他                               | 355   | 549   |
| 営業外費用合計                           | 1,513                                       | 2,409                                       |
| 経常利益又は経常損失( )                     | 222   | 386   |
| 特別利益                              |   |   |
| 固定資産売却益                           | 3 135                                       | 3 23  |
| 投資損失引当金戻入額                        | -   | 69  |
| 補助金収入                             | -   | 4 500                                       |
| 受取補償金                             | 5 743                                       | 5 620                                       |
| 特別利益合計                            | 878   | 1,212                                       |
| 特別損失                              |   |   |
| 固定資産除売却損                          | 6 17  | 6 59  |
| 災害による損失                           | 7 105                                       | 7 170                                       |
| 投資有価証券評価損                         | -   | 29  |
| たな卸資産評価損                          | 8 160                                       | -   |
| たな卸資産廃棄損                          | -   | 9 477                                       |
| 退職給付制度終了損                         | 65  | -   |
| 環境対策費                             | 10 218                                      | 10 291                                      |
| 工場休止費用                            | -   | 11 243                                      |
| 特別損失合計                            | 567   | 1,272                                       |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )       | 533   | 446   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 687   | 1,320                                       |
| 法人税等還付税額                          | 413   | -   |
| 法人税等調整額                           | 898   | 198   |
| 法人税等合計                            | 624   | 1,121                                       |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 1,158                                       | 1,567                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 1,158                                       | 1,567                                       |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 1,158                                       | 1,567                                       |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 72  | 63  |
| 繰延ヘッジ損益                           | 114   | 115   |
| 為替換算調整勘定                          | 847   | 3,442                                       |
| その他の包括利益合計                        | 888   | 3,389                                       |
| 包括利益                              | 2,047                                       | 1,822                                       |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 2,047                                       | 1,822                                       |
| 少数株主に係る包括利益                       | -   | -   |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 10,545                                      | 10,545                                      |
| 当期末残高           | 10,545                                      | 10,545                                      |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 12,467                                      | 12,467                                      |
| 当期末残高           | 12,467                                      | 12,467                                      |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 14,358                                      | 15,517                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | -   | 93  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,158                                       | 1,567                                       |
| 合併による増加         | -   | 28  |
| 当期変動額合計         | 1,158                                       | 1,690                                       |
| 当期末残高           | 15,517                                      | 13,827                                      |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 396   | 396   |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 0   | -   |
| 当期変動額合計         | 0   | -   |
| 当期末残高           | 396   | 396   |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 36,975                                      | 38,134                                      |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | -   | 93  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,158                                       | 1,567                                       |
| 自己株式の取得         | 0   | -   |
| 合併による増加         | -   | 28  |
| 当期変動額合計         | 1,158                                       | 1,690                                       |
| 当期末残高           | 38,134                                      | 36,443                                      |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 105   | 178   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 72  | 63  |
| 当期変動額合計              | 72  | 63  |
| 当期末残高                | 178   | 115   |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>       |   |   |
| 当期首残高                | 204   | 89  |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 114   | 115   |
| 当期変動額合計              | 114   | 115   |
| 当期末残高                | 89  | 205   |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 3,686                                       | 2,839                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 847   | 3,442                                       |
| 当期変動額合計              | 847   | 3,442                                       |
| 当期末残高                | 2,839                                       | 603   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 3,995                                       | 3,107                                       |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 888   | 3,389                                       |
| 当期変動額合計              | 888   | 3,389                                       |
| 当期末残高                | 3,107                                       | 282   |
| <b>純資産合計</b>         |   |   |
| 当期首残高                | 32,979                                      | 35,027                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 剰余金の配当               | -   | 93  |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）      | 1,158                                       | 1,567                                       |
| 自己株式の取得              | 0   | -   |
| 合併による増加              | -   | 28  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 888   | 3,389                                       |
| 当期変動額合計              | 2,047                                       | 1,699                                       |
| 当期末残高                | 35,027                                      | 36,726                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ） | 533   | 446   |
| 減価償却費                       | 6,423                                       | 6,282                                       |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）             | 2   | 8   |
| 投資損失引当金の増減額（ は減少）           | -   | 69  |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）           | 123   | 191   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）         | 8   | -   |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）             | 24  | 19  |
| 受取利息及び受取配当金                 | 29  | 33  |
| 投資有価証券評価損益（ は益）             | -   | 29  |
| 支払利息                        | 828   | 918   |
| 為替差損益（ は益）                  | 780   | 2,243                                       |
| 有形固定資産除売却損益（ は益）            | 117   | 36  |
| 補助金収入                       | -   | 500   |
| 受取補償金                       | 743   | 620   |
| 災害損失                        | 105   | 170   |
| 売上債権の増減額（ は増加）              | 1,578                                       | 1,427                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）             | 2,236                                       | 349   |
| 仕入債務の増減額（ は減少）              | 2,341                                       | 266   |
| その他の資産の増減額（ は増加）            | 1,072                                       | 292   |
| その他の負債の増減額（ は減少）            | 786   | 330   |
| 小計                          | 9,688                                       | 5,656                                       |
| 利息及び配当金の受取額                 | 29  | 32  |
| 利息の支払額                      | 833   | 916   |
| 補償金の受取額                     | 743   | 620   |
| 災害損失の支払額                    | 645   | 698   |
| 法人税等の還付額                    | 468   | -   |
| 法人税等の支払額                    | 198   | 1,098                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>9,252</b>                                | <b>3,594</b>                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出              | 10,439                                      | 5,732                                       |
| 有形固定資産の売却による収入              | 153   | 24  |
| 無形固定資産の取得による支出              | 143   | 41  |
| 投資有価証券の取得による支出              | 0   | 4   |
| 保険積立金の積立による支出               | 50  | 21  |
| 保険積立金の払戻による収入               | 93  | 169   |
| その他                         | 9   | 528   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>10,377</b>                               | <b>5,075</b>                                |



|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |   |   |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）           | 1,150                                       | 9,963                                       |
| 長期借入れによる収入                 | 13,732                                      | 6,616                                       |
| 長期借入金の返済による支出              | 9,732                                       | 11,050                                      |
| 割賦債務の返済による支出               | 488   | 78  |
| 自己株式の取得による支出               | 0   | -   |
| 配当金の支払額                    | 1   | 94  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 2,359                                       | 5,357                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 8   | 469   |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）        | 1,243                                       | 4,346                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 2,508                                       | 3,751                                       |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | -   | 2 690                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 1 3,751                                     | 1 8,788                                     |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック  
株式会社山形メイコー  
株式会社エム・ディー・システムズ  
名幸電子香港有限公司  
名幸電子(広州南沙)有限公司  
広州名幸電路板有限公司  
名幸電子(武漢)有限公司  
MDS Circuit Technology, Inc.  
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.  
Meiko Electronics America, Inc.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Meiko Electronics Europe GmbH  
広州亜山電子有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 2社

Meiko Electronics Europe GmbH  
広州亜山電子有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics America, Inc.、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. は平成24年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

##### （会計上の見積りの変更）

在外連結子会社における製造設備において、昨今の技術革新により設備の耐久性が向上し、保守修繕により長期安定操業が可能となり耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度の第4四半期より、従来の耐用年数8～9年から10～20年へ変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は405百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。

##### （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、のれんについては、5年間の均等償却によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における投資損失引当金は計上しておりません。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引）

##### ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フロー - が固定されその変動が回避されるもの

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

##### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,062 百万円               | 516 百万円                 |

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形   | 72 百万円                  | 31 百万円                  |
| 支払手形   | 43 百万円                  | 48 百万円                  |
| 設備支払手形 | 0 百万円                   | 1 百万円                   |

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 百万円                     | 38 百万円                  |

## 4 財務制限条項

当連結会計年度（平成25年3月31日）

借入金のうち、25,212百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております（契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております）。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと（但し、平成25年3月期を除く。）、

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと、

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、（ ）平成23年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は（ ）直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること、

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること（但し、平成25年3月期は除く。）、

（連結損益計算書関係）

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当及び雑給 | 1,619 百万円                                | 1,732 百万円                                |
| 荷造運賃     | 954 百万円                                  | 941 百万円                                  |
| 試験研究費    | 858 百万円                                  | 928 百万円                                  |
| 賞与引当金繰入額 | 296 百万円                                  | 241 百万円                                  |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 百万円                                    | 1 百万円                                    |
| 退職給付費用   | 71 百万円                                   | 84 百万円                                   |

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費  | 858 百万円                                  | 928 百万円                                  |
| 当期製造費用 | 103 百万円                                  | 103 百万円                                  |
| 計      | 961 百万円                                  | 1,032 百万円                                |

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 0 百万円                                    | 百万円                                      |
| 機械装置及び運搬具 | 59 百万円                                   | 3 百万円                                    |
| 工具、器具及び備品 | 0 百万円                                    | 0 百万円                                    |
| 建設仮勘定     | 76 百万円                                   | 2 百万円                                    |
| 長期前払費用    | 百万円                                      | 17 百万円                                   |
| 計         | 135 百万円                                  | 23 百万円                                   |

#### 4 補助金収入

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

補助金収入は、東日本大震災の影響で操業を停止していた当社宮城工場（宮城県石巻市）の復旧整備に対して、宮城県より「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による補助金を交付されたものであります。

#### 5 受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

#### 6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 0 百万円                                    | 0 百万円                                    |
| 機械装置及び運搬具 | 14 百万円                                   | 38 百万円                                   |
| 工具、器具及び備品 | 2 百万円                                    | 1 百万円                                    |
| 建設仮勘定     | 0 百万円                                    | 4 百万円                                    |
| 無形固定資産    | 百万円                                      | 15 百万円                                   |
| 計         | 17 百万円                                   | 59 百万円                                   |

#### 7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳はたな卸資産の廃棄、義援金等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は宮城工場等の復旧にかかる費用であります。

#### 8 たな卸資産評価損

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

たな卸資産評価損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したため今後発生が見込まれるたな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

#### 9 たな卸資産廃棄損

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

たな卸資産廃棄損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したことによる、たな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

#### 10 環境対策費

環境対策費は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の環境対策に関する費用であります。

#### 11 工場休止費用

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

工場休止費用は、中国における反日デモの影響により工場を休止したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 171 百万円                                  | 97 百万円                                   |
| 組替調整額        | 百万円                                      | 百万円                                      |
| 税効果調整前       | 171 百万円                                  | 97 百万円                                   |
| 税効果額         | 98 百万円                                   | 34 百万円                                   |
| その他有価証券評価差額金 | 72 百万円                                   | 63 百万円                                   |
| 繰延ヘッジ損益      |  |  |
| 当期発生額        | 246 百万円                                  | 337 百万円                                  |
| 組替調整額        | 194 百万円                                  | 174 百万円                                  |
| 税効果調整前       | 51 百万円                                   | 162 百万円                                  |
| 税効果額         | 62 百万円                                   | 46 百万円                                   |
| 繰延ヘッジ損益      | 114 百万円                                  | 115 百万円                                  |
| 為替換算調整勘定     |  |  |
| 当期発生額        | 847 百万円                                  | 3,442 百万円                                |
| 為替換算調整勘定     | 847 百万円                                  | 3,442 百万円                                |
| その他の包括利益合計   | 888 百万円                                  | 3,389 百万円                                |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,403,320 |    |    | 19,403,320 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 629,170   | 74 |    | 629,244  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 93              | 5.00            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,403,320 |    |    | 19,403,320 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 629,244   |    |    | 629,244  |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 93              | 5.00            | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金           | 3,970 百万円                                | 9,007 百万円                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 219 百万円                                  | 219 百万円                                  |
| 現金及び現金同等物        | 3,751 百万円                                | 8,788 百万円                                |

2 非連結子会社との合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、連結子会社である名幸電子(武漢)有限公司が非連結子会社である名幸高新線路板(武漢)有限公司を合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

| 名幸高新線路板(武漢)有限公司 |           |
|-----------------|-----------|
| 流動資産            | 2,866 百万円 |
| 固定資産            | 9 百万円     |
| 資産合計            | 2,876 百万円 |
| 流動負債            | 百万円       |
| 固定負債            | 百万円       |
| 負債合計            | 百万円       |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 53 百万円                                   | 百万円                                      |
| 減価償却費相当額 | 45 百万円                                   | 百万円                                      |
| 支払利息相当額  | 0 百万円                                    | 百万円                                      |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、銅の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした銅スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理本部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金            | 3,970               | 3,970       |             |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 12,634              | 12,634      |             |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 424                 | 424         |             |
| 資産計                   | 17,029              | 17,029      |             |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 6,297               | 6,297       |             |
| (2) 短期借入金             | 3,097               | 3,097       |             |
| (3) 長期借入金( )          | 37,117              | 37,262      | 145         |
| 負債計                   | 46,512              | 46,657      | 145         |
| デリバティブ取引              |                     |             |             |

( ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金            | 9,007               | 9,007       |             |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 12,128              | 12,128      |             |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 524                 | 524         |             |
| 資産計                   | 21,660              | 21,660      |             |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 7,242               | 7,242       |             |
| (2) 短期借入金             | 13,971              | 13,971      |             |
| (3) 長期借入金( )          | 35,664              | 35,966      | 301         |
| 負債計                   | 56,878              | 57,180      | 301         |
| デリバティブ取引              |                     |             |             |

( ) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分    | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 1,092 百万円  | 516 百万円    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について29百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                   | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金            | 3,970         |                      |                       |               |
| 受取手形及び売掛金         | 12,634        |                      |                       |               |
| 投資有価証券            |               |                      |                       |               |
| その他有価証券のうち満期があるもの |               |                      |                       |               |
| 合計                | 16,605        |                      |                       |               |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                   | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金            | 9,007         |                      |                       |               |
| 受取手形及び売掛金         | 12,128        |                      |                       |               |
| 投資有価証券            |               |                      |                       |               |
| その他有価証券のうち満期があるもの |               |                      |                       |               |
| 合計                | 21,136        |                      |                       |               |

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 3,097         |                  |                  |                  |                  |              |
| 長期借入金 | 10,368        | 10,612           | 7,525            | 5,386            | 2,535            | 688          |
| 長期未払金 | 73            | 57               | 1                |                  |                  |              |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 13,971        |                  |                  |                  |                  |              |
| 長期借入金 | 13,107        | 9,225            | 7,014            | 3,887            | 2,429            |              |
| 長期未払金 | 57            | 1                |                  |                  |                  |              |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分                               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 43                  | 25            | 17          |
| 小計                               | 43                  | 25            | 17          |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 363                 | 651           | 288         |
| その他                              | 17                  | 23            | 6           |
| 小計                               | 380                 | 675           | 294         |
| 合計                               | 424                 | 700           | 276         |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分                               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 176                 | 130           | 45          |
| 小計                               | 176                 | 130           | 45          |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 330                 | 546           | 216         |
| その他                              | 17                  | 26            | 8           |
| 小計                               | 348                 | 572           | 224         |
| 合計                               | 524                 | 703           | 179         |

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29百万円(その他有価証券の株式29百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 17,241        | 11,687                  | 231         |
| 合計       |                       |         | 17,241        | 11,687                  | 231         |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 21,100        | 13,553                  | 299         |
| 合計       |                       |         | 21,100        | 13,553                  | 299         |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額<br>(百万円) | 契約額のうち<br>1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------|--------------|---------|--------------|------------------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 銅スワップ取引      | 原材料     | 943          |                        | 1,031       |
| 合計       |              |         | 943          |                        | 1,031       |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、退職給付費用の計算から除いております。

・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額         | 47,907 百万円                | 45,788 百万円                |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 49,265 百万円                | 53,682 百万円                |
| 差引額            | 1,357 百万円                 | 7,893 百万円                 |

(注) なお、制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 前連結会計年度 | 6.851% (平成23年3月31日現在) |
| 当連結会計年度 | 6.573% (平成24年3月31日現在) |

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は以下のとおりです。

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日現在) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 剰余金         | 585 百万円                   | 585 百万円                   |
| 当年度不足金      | 百万円                       | 6,883 百万円                 |
| 未償却過去勤務債務残高 | 1,942 百万円                 | 1,595 百万円                 |
| 繰越不足分       | 0 百万円                     | 百万円                       |

(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間6年4ヶ月の元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は、前連結会計年度は平成23年3月31日現在で5年4ヶ月、当連結会計年度は平成24年3月31日現在で4年4ヶ月であります。

2 退職給付債務に関する事項

|                  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ．退職給付債務         | 1,366 百万円               | 1,776 百万円               |
| ロ．未認識数理計算上の差異    | 45 百万円                  | 186 百万円                 |
| ハ．未認識過去勤務債務      | 3 百万円                   | 73 百万円                  |
| ニ．退職給付引当金(イ+ロ+ハ) | 1,323 百万円               | 1,517 百万円               |

- (注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 前連結会計年度において、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 3 当連結会計年度において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。



### 3 退職給付費用に関する事項

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| イ．勤務費用              | 159 百万円                                  | 187 百万円                                  |
| ロ．利息費用              | 22 百万円                                   | 22 百万円                                   |
| ハ．期待運用収益            | 1 百万円                                    | 百万円                                      |
| ニ．数理計算上の差異の費用処理額    | 6 百万円                                    | 7 百万円                                    |
| ホ．過去勤務債務の費用処理額      | 0 百万円                                    | 8 百万円                                    |
| ヘ．退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 187 百万円                                  | 225 百万円                                  |

- (注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
2 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、適格退職年金制度の終了に伴う損失65百万円を特別損失に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### ロ．割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0%                                     | 1.0%                                     |

- (注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、1.0%に変更しております。

#### ハ．期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.0%                                     |  |

#### ニ．過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

#### ホ．数理計算上の差異の処理年数

13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産)     |                         |                         |
| 未実現利益の消去     | 10 百万円                  | 36 百万円                  |
| 賞与引当金        | 176 百万円                 | 168 百万円                 |
| 退職給付引当金      | 473 百万円                 | 541 百万円                 |
| 役員退職慰労引当金    | 92 百万円                  | 92 百万円                  |
| 未払事業税        | 48 百万円                  | 53 百万円                  |
| 貸倒引当金        | 18 百万円                  | 17 百万円                  |
| 繰越欠損金        | 970 百万円                 | 1,535 百万円               |
| たな卸資産評価損     | 16 百万円                  | 38 百万円                  |
| 減価償却超過額      | 871 百万円                 | 1,109 百万円               |
| 投資有価証券評価損    | 百万円                     | 10 百万円                  |
| 投資損失引当金      | 24 百万円                  | 百万円                     |
| ゴルフ会員権評価損    | 36 百万円                  | 36 百万円                  |
| 災害による損失      | 171 百万円                 | 百万円                     |
| 繰延ヘッジ損益      | 80 百万円                  | 93 百万円                  |
| その他有価証券評価差額金 | 98 百万円                  | 63 百万円                  |
| その他          | 298 百万円                 | 248 百万円                 |
| 繰延税金資産小計     | 3,387 百万円               | 4,047 百万円               |
| 評価性引当額       | 276 百万円                 | 383 百万円                 |
| 繰延税金資産合計     | 3,111 百万円               | 3,664 百万円               |
| (繰延税金負債)     |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金    | 百万円                     | 179 百万円                 |
| 繰延ヘッジ損益      | 33 百万円                  | 百万円                     |
| 繰延税金負債合計     | 33 百万円                  | 179 百万円                 |
| 繰延税金資産純額     | 3,077 百万円               | 3,485 百万円               |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.6%                   |                         |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.8%                    |                         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.7%                    |                         |
| 住民税均等割等              | 3.4%                    |                         |
| 在外子会社との税率差異          | 154.1%                  |                         |
| 法人税等還付税額             | 77.4%                   |                         |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 24.0%                   |                         |
| 評価性引当額の増減            | 257.5%                  |                         |
| その他                  | 4.3%                    |                         |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 117.0%                  |                         |

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の中国の連結子会社である名幸電子(武漢)有限公司は、平成25年1月7日開催の取締役会決議に基づき、非連結子会社である名幸高新線路板(武漢)有限公司を、平成25年1月28日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 : 名幸高新線路板(武漢)有限公司

事業の内容 : 電子回路基板の製造及び販売

企業結合日

平成25年1月28日

企業結合の法的形式

名幸電子(武漢)有限公司を存続会社、名幸高新線路板(武漢)有限公司を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

名幸電子(武漢)有限公司

その他取引の概要に関する事項

名幸電子(武漢)有限公司と名幸高新線路板(武漢)有限公司を統合することにより、事業の効率化及び管理コストの削減を図るため、合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本     | アジア    | 北米    | 欧州    | その他 | 合計     |
|--------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 27,694 | 27,225 | 4,869 | 3,179 | 3   | 62,972 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本    | アジア    | その他 | 合計     |
|-------|--------|-----|--------|
| 6,577 | 49,849 | 0   | 56,427 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本     | アジア    | 北米    | 欧州    | その他 | 合計     |
|--------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 24,085 | 27,780 | 5,098 | 3,744 |     | 60,709 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本    | アジア    | その他 | 合計     |
|-------|--------|-----|--------|
| 6,529 | 55,242 | 0   | 61,772 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額            | 1,865円71銭                                   | 1,956円24銭                                   |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) | 61円73銭                                      | 83円52銭                                      |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)        | 1,158                                       | 1,567                                       |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)           |   |   |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円) | 1,158                                       | 1,567                                       |
| 普通株式の期中平均株式数 (株)             | 18,774,145                                  | 18,774,076                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                      |
|---|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金                                   | 3,097          | 13,971         | 1.65        |                           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金                         | 10,368         | 13,107         | 1.65        |                           |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済予定のものを除く。)             | 26,749         | 22,557         | 1.51        | 平成26年4月30日～<br>平成30年2月20日 |
| 1年以内に返済予定のその他の有利子負債<br>流動負債その他          | 73             | 57             | 2.13        |                           |
| その他有利子負債<br>(1年以内に返済予定のものを除く。)<br>長期未払金 | 58             | 1              | 2.10        | 平成26年4月1日～<br>平成26年12月27日 |
| 合計                                      | 40,347         | 49,694         |             |                           |

(注) 1 「平均利率」の算出方法は、借入金については期末残高に対する加重平均利率、その他有利子負債については期首残高並びに期末残高の平均値に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

| 区分                | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金             | 9,225            | 7,014            | 3,887            | 2,429            |
| その他有利子負債<br>長期未払金 | 1                |                  |                  |                  |

3 その他有利子負債は設備機械の割賦購入による未払金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                          | 第1四半期  | 第2四半期  | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円)                       | 14,144 | 29,473 | 45,090 | 60,709  |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純損失金額( ) (百万円) | 1,083  | 2,910  | 1,637  | 446     |
| 四半期(当期)純損失金額( ) (百万円)           | 924    | 2,747  | 2,288  | 1,567   |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純損失金額( ) (円)    | 49.23  | 146.34 | 121.91 | 83.52   |

| (会計期間)  | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり<br>四半期純利益金額又は<br>1株当たり<br>四半期純損失金額( ) (円) | 49.23 | 97.11 | 24.42 | 38.40 |



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2,516                 | 4,459                 |
| 受取手形          | 3 325                 | 3 205                 |
| 売掛金           | 1 7,319               | 1 5,202               |
| 商品及び製品        | 1,059                 | 1,034                 |
| 仕掛品           | 356                   | 380                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 304                   | 325                   |
| 前払費用          | 120                   | 117                   |
| 繰延税金資産        | 604                   | 183                   |
| 関係会社短期貸付金     | 6,188                 | 10,760                |
| 未収入金          | 1 1,843               | 1 1,544               |
| その他           | 123                   | 177                   |
| 貸倒引当金         | 3                     | 1                     |
| 流動資産合計        | 20,758                | 24,389                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 6,867                 | 6,941                 |
| 減価償却累計額       | 3,591                 | 3,814                 |
| 建物（純額）        | 3,276                 | 3,127                 |
| 構築物           | 583                   | 593                   |
| 減価償却累計額       | 520                   | 531                   |
| 構築物（純額）       | 62                    | 62                    |
| 機械及び装置        | 7,830                 | 7,956                 |
| 減価償却累計額       | 6,856                 | 7,211                 |
| 機械及び装置（純額）    | 974                   | 744                   |
| 車両運搬具         | 37                    | 38                    |
| 減価償却累計額       | 33                    | 35                    |
| 車両運搬具（純額）     | 4                     | 3                     |
| 工具、器具及び備品     | 1,064                 | 1,125                 |
| 減価償却累計額       | 882                   | 990                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 181                   | 134                   |
| 土地            | 1,944                 | 1,944                 |
| 建設仮勘定         | 44                    | 433                   |
| 有形固定資産合計      | 6,488                 | 6,449                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| のれん           | 63                    | -                     |
| 特許権           | 96                    | 65                    |
| ソフトウェア        | 265                   | 227                   |
| 電話加入権         | 12                    | 12                    |
| その他           | 0                     | 0                     |
| 無形固定資産合計      | 437                   | 306                   |

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 454                   | 524                   |
| 関係会社株式          | 18,984                | 20,611                |
| 関係会社長期貸付金       | 13,586                | 16,639                |
| 破産更生債権等         | 3                     | 4                     |
| 長期前払費用          | 0                     | 8                     |
| 敷金及び保証金         | 53                    | 52                    |
| 施設利用権           | 36                    | 36                    |
| 保険積立金           | 825                   | 724                   |
| 繰延税金資産          | 825                   | 900                   |
| その他             | 0                     | 0                     |
| 貸倒引当金           | 41                    | 41                    |
| 投資損失引当金         | 69                    | -                     |
| 投資その他の資産合計      | 34,660                | 39,461                |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>41,587</b>         | <b>46,217</b>         |
| <b>資産合計</b>     | <b>62,346</b>         | <b>70,606</b>         |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 3 125                 | 3 116                 |
| 買掛金             | 1 4,605               | 1 3,961               |
| 短期借入金           | 475                   | 6,940                 |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 7,712                 | 4 9,340               |
| 未払金             | 1 1,153               | 1 1,067               |
| 未払費用            | 300                   | 254                   |
| 未払法人税等          | 68                    | 678                   |
| 前受金             | 3                     | 1                     |
| 預り金             | 20                    | 19                    |
| 賞与引当金           | 303                   | 287                   |
| 設備関係支払手形        | 3 3                   | 3 0                   |
| 災害損失引当金         | 528                   | -                     |
| その他             | 218                   | 1                     |
| 流動負債合計          | 15,519                | 22,671                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 19,141                | 4 16,677              |
| 退職給付引当金         | 993                   | 1,144                 |
| 役員退職慰労引当金       | 261                   | 261                   |
| 長期未払金           | 58                    | 1                     |
| その他             | 218                   | 259                   |
| 固定負債合計          | 20,673                | 18,344                |
| <b>負債合計</b>     | <b>36,192</b>         | <b>41,016</b>         |

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| <b>株主資本</b>  |                       |                       |
| 資本金          | 10,545                | 10,545                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 9,698                 | 9,698                 |
| その他資本剰余金     | 2,768                 | 2,768                 |
| 資本剰余金合計      | 12,467                | 12,467                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | -                     | 312                   |
| 別途積立金        | 3,000                 | 3,000                 |
| 繰越利益剰余金      | 853                   | 3,943                 |
| 利益剰余金合計      | 3,853                 | 7,255                 |
| 自己株式         | 396                   | 396                   |
| 株主資本合計       | 26,470                | 29,872                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 178                   | 115                   |
| 繰延ヘッジ損益      | 138                   | 166                   |
| 評価・換算差額等合計   | 316                   | 281                   |
| 純資産合計        | 26,153                | 29,590                |
| 負債純資産合計      | 62,346                | 70,606                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 33,802                                    | 28,279                                    |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 1,899                                     | 1,059                                     |
| 当期製品製造原価     | 1 26,465                                  | 1 23,765                                  |
| 合計           | 28,365                                    | 24,824                                    |
| 製品期末たな卸高     | 1,059                                     | 1,034                                     |
| 製品売上原価       | 27,306                                    | 23,790                                    |
| 売上原価合計       | 27,306                                    | 23,790                                    |
| 売上総利益        | 6,496                                     | 4,488                                     |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 運賃及び荷造費      | 69  | 63  |
| 貸倒引当金繰入額     | 1   | 0   |
| 役員報酬         | 129                                       | 158                                       |
| 給料及び手当       | 875                                       | 807                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 275                                       | 221                                       |
| 退職給付費用       | 60  | 79  |
| 法定福利費        | 190                                       | 170                                       |
| 福利厚生費        | 104                                       | 85  |
| 旅費交通費及び通信費   | 205                                       | 207                                       |
| 賃借料          | 76  | 75  |
| 租税公課         | 95  | 95  |
| 減価償却費        | 165                                       | 131                                       |
| 試験研究費        | 2 930                                     | 2 985                                     |
| 支払手数料        | 240                                       | 268                                       |
| その他          | 504                                       | 425                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,926                                     | 3,774                                     |
| 営業利益         | 2,569                                     | 713                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1 210                                     | 1 297                                     |
| 受取配当金        | 48  | 1 822                                     |
| デリバティブ評価益    | 95  | -   |
| 助成金収入        | 85  | 2   |
| 為替差益         | -   | 2,328                                     |
| その他          | 138                                       | 148                                       |
| 営業外収益合計      | 579                                       | 3,599                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 522                                       | 507                                       |
| 支払補償費        | 45  | -   |
| 為替差損         | 125                                       | -   |
| シンジケートローン手数料 | 121                                       | 92  |
| その他          | 128                                       | 162                                       |
| 営業外費用合計      | 943                                       | 762                                       |
| 経常利益         | 2,204                                     | 3,550                                     |

|               | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| <b>特別利益</b>   |   |   |
| 固定資産売却益       | 3 371                                     | 3 37                                      |
| 貸倒引当金戻入額      | 98  | -   |
| 投資損失引当金戻入額    | 44  | 69  |
| 補助金収入         | -   | 4 500                                     |
| 受取補償金         | 5 743                                     | 5 620                                     |
| <b>特別利益合計</b> | <b>1,257</b>                              | <b>1,226</b>                              |
| <b>特別損失</b>   |   |   |
| 固定資産除却損       | 6 4                                       | 6 22                                      |
| 固定資産売却損       | 7 1                                       | 7 0                                       |
| 災害による損失       | 8 103                                     | 8 170                                     |
| 投資有価証券評価損     | -   | 29  |
| 退職給付制度終了損     | 53  | -   |
| その他           | 0   | -   |
| <b>特別損失合計</b> | <b>164</b>                                | <b>222</b>                                |
| 税引前当期純利益      | 3,297                                     | 4,554                                     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 125                                       | 733                                       |
| 法人税等還付税額      | 413                                       | -   |
| 法人税等調整額       | 92  | 324                                       |
| 法人税等合計        | 379                                       | 1,058                                     |
| <b>当期純利益</b>  | <b>3,677</b>                              | <b>3,495</b>                              |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |            |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
|           |          | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%) |
| 材料費       | 1        | 1,288                                     | 4.6        | 1,089                                     | 4.4        |
| 労務費       |          | 3,089                                     | 11.2       | 3,025                                     | 12.2       |
| 経費        |          | 23,358                                    | 84.2       | 20,642                                    | 83.4       |
| 当期総製造費用   |          | 27,736                                    | 100.0      | 24,758                                    | 100.0      |
| 仕掛品期首たな卸高 |          | 314                                       |            | 356                                       |            |
| 合計        |          | 28,050                                    |            | 25,114                                    |            |
| 仕掛品期末たな卸高 |          | 356                                       |            | 380                                       |            |
| 他勘定振替高    | 2        | 1,228                                     |            | 968                                       |            |
| 当期製品製造原価  |          | 26,465                                    |            | 23,765                                    |            |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目    | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|-------|------------|------------|
| 外注加工費 | 21,474     | 18,904     |
| 消耗品費  | 192        | 199        |
| 減価償却費 | 838        | 701        |
| リース料  | 22         | 14         |
| 賃借料   | 76         | 78         |
| 電力費   | 196        | 224        |

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

| 項目      | 前事業年度(百万円) | 当事業年度(百万円) |
|---------|------------|------------|
| 未収入金    | 73         | 55         |
| 固定資産    | 49         | 62         |
| 試験研究費   | 868        | 849        |
| 災害による損失 | 236        |            |
| 計       | 1,228      | 968        |

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>      |   |   |
| <b>資本金</b>       |   |   |
| 当期首残高            | 10,545                                    | 10,545                                    |
| 当期末残高            | 10,545                                    | 10,545                                    |
| <b>資本剰余金</b>     |   |   |
| <b>資本準備金</b>     |   |   |
| 当期首残高            | 9,698                                     | 9,698                                     |
| 当期末残高            | 9,698                                     | 9,698                                     |
| <b>その他資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高            | 2,768                                     | 2,768                                     |
| 当期末残高            | 2,768                                     | 2,768                                     |
| <b>資本剰余金合計</b>   |   |   |
| 当期首残高            | 12,467                                    | 12,467                                    |
| 当期末残高            | 12,467                                    | 12,467                                    |
| <b>利益剰余金</b>     |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b>  |   |   |
| <b>固定資産圧縮積立金</b> |   |   |
| 当期首残高            | -   | -   |
| 当期変動額            |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | -   | 312                                       |
| 当期変動額合計          | -   | 312                                       |
| 当期末残高            | -   | 312                                       |
| <b>別途積立金</b>     |   |   |
| 当期首残高            | 3,000                                     | 3,000                                     |
| 当期末残高            | 3,000                                     | 3,000                                     |
| <b>繰越利益剰余金</b>   |   |   |
| 当期首残高            | 2,823                                     | 853                                       |
| 当期変動額            |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | -   | 312                                       |
| 剰余金の配当           | -   | 93  |
| 当期純利益            | 3,677                                     | 3,495                                     |
| 当期変動額合計          | 3,677                                     | 3,089                                     |
| 当期末残高            | 853                                       | 3,943                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>   |   |   |
| 当期首残高            | 176                                       | 3,853                                     |
| 当期変動額            |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | -   | -   |
| 剰余金の配当           | -   | 93  |
| 当期純利益            | 3,677                                     | 3,495                                     |
| 当期変動額合計          | 3,677                                     | 3,402                                     |
| 当期末残高            | 3,853                                     | 7,255                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 当期首残高               | 396                                       | 396                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 0   | -   |
| 当期変動額合計             | 0   | -   |
| 当期末残高               | 396                                       | 396                                       |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 当期首残高               | 22,792                                    | 26,470                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | -   | 93  |
| 当期純利益               | 3,677                                     | 3,495                                     |
| 自己株式の取得             | 0   | -   |
| 当期変動額合計             | 3,677                                     | 3,402                                     |
| 当期末残高               | 26,470                                    | 29,872                                    |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 当期首残高               | 105                                       | 178                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 72  | 63  |
| 当期変動額合計             | 72  | 63  |
| 当期末残高               | 178                                       | 115                                       |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 当期首残高               | 209                                       | 138                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71  | 27  |
| 当期変動額合計             | 71  | 27  |
| 当期末残高               | 138                                       | 166                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 当期首残高               | 315                                       | 316                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1   | 35  |
| 当期変動額合計             | 1   | 35  |
| 当期末残高               | 316                                       | 281                                       |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 当期首残高               | 22,477                                    | 26,153                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | -   | 93  |
| 当期純利益               | 3,677                                     | 3,495                                     |
| 自己株式の取得             | 0   | -   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1   | 35  |
| 当期変動額合計             | 3,675                                     | 3,437                                     |
| 当期末残高               | 26,153                                    | 29,590                                    |



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、のれんについては、5年間の均等償却によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

#### 一般債権

貸倒実績率によっております。

#### 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をその発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における投資損失引当金は計上しておりません。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

#### ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金  | 245 百万円               | 69 百万円                |
| 未収入金 | 1,350 百万円             | 735 百万円               |
| 買掛金  | 2,397 百万円             | 2,106 百万円             |
| 未払金  | 41 百万円                | 25 百万円                |

## 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|   | 前事業年度<br>(平成24年3月31日)      | 当事業年度<br>(平成25年3月31日)      |
|---|----------------------------|----------------------------|
| 名幸電子香港有限公司<br>USドル建契約分                          | 6,044 百万円<br>(73,600 千USD) | 8,531 百万円<br>(90,753 千USD) |
| 名幸電子(広州南沙)有限公司<br>円建契約分                         | 152 百万円                    | 109 百万円                    |
| 名幸電子(武漢)有限公司<br>円建契約分                           | 578 百万円                    | 400 百万円                    |
| USドル建契約分  | 1,376 百万円<br>(16,766 千USD) | 1,940 百万円<br>(20,639 千USD) |
| Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.<br>USドル建契約分 |                            | 308 百万円<br>(3,285 千USD)    |

## 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|        | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形   | 50 百万円                | 22 百万円                |
| 支払手形   | 28 百万円                | 33 百万円                |
| 設備支払手形 | 0 百万円                 | 1 百万円                 |

## 4 財務制限条項

当事業年度(平成25年3月31日)

借入金のうち、18,950百万円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと(但し、平成25年3月期を除く。)

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、( )平成23年3月期における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は( )直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること(但し、平成25年3月期は除く。)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| (1) 製品製造原価 | 20,549 百万円                             | 18,075 百万円                             |
| (2) 受取利息   | 210 百万円                                | 297 百万円                                |
| (3) 受取配当   | 百万円                                    | 809 百万円                                |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 930 百万円                                | 985 百万円                                |

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 208 百万円                                | 35 百万円                                 |
| 建設仮勘定  | 162 百万円                                | 1 百万円                                  |
| 計      | 371 百万円                                | 37 百万円                                 |

4 補助金収入

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

補助金収入は、東日本大震災の影響で操業を停止していた当社宮城工場(宮城県石巻市)の復旧整備に対して、宮城県より「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による補助金を交付されたものであります。

5 受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 0 百万円                                  | 0 百万円                                  |
| 機械及び装置    | 3 百万円                                  | 1 百万円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 1 百万円                                  | 0 百万円                                  |
| 建設仮勘定     | 百万円                                    | 4 百万円                                  |
| ソフトウェア    | 百万円                                    | 15 百万円                                 |
| 計         | 4 百万円                                  | 22 百万円                                 |

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 0 百万円                                  | 0 百万円                                  |
| 建設仮勘定  | 1 百万円                                  | 0 百万円                                  |
| 計      | 1 百万円                                  | 0 百万円                                  |

8 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳はたな卸資産の廃棄、義援金等であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は宮城工場等の復旧にかかる費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 629,170 | 74 |    | 629,244 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|---------|----|----|---------|
| 普通株式(株) | 629,244 |    |    | 629,244 |

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 53 百万円                                 | 百万円                                    |
| 減価償却費相当額 | 45 百万円                                 | 百万円                                    |
| 支払利息相当額  | 0 百万円                                  | 百万円                                    |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

|       | (単位：百万円)              |                       |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 区分    | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
| 子会社株式 | 18,984                | 20,611                |

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産)     |                       |                       |
| 賞与引当金        | 115 百万円               | 109 百万円               |
| 退職給付引当金      | 353 百万円               | 407 百万円               |
| 役員退職慰労引当金    | 92 百万円                | 92 百万円                |
| 未払事業税        | 19 百万円                | 48 百万円                |
| 貸倒引当金        | 13 百万円                | 13 百万円                |
| 繰越欠損金        | 302 百万円               | 百万円                   |
| たな卸資産評価損     | 11 百万円                | 11 百万円                |
| 減価償却超過額      | 260 百万円               | 514 百万円               |
| 投資有価証券評価損    | 百万円                   | 10 百万円                |
| 投資損失引当金      | 24 百万円                | 百万円                   |
| ゴルフ会員権評価損    | 36 百万円                | 36 百万円                |
| 災害による損失      | 171 百万円               | 百万円                   |
| 繰延ヘッジ損益      | 80 百万円                | 93 百万円                |
| その他有価証券評価差額金 | 98 百万円                | 63 百万円                |
| その他          | 17 百万円                | 17 百万円                |
| 繰延税金資産小計     | 1,599 百万円             | 1,418 百万円             |
| 評価性引当額       | 169 百万円               | 155 百万円               |
| 繰延税金資産合計     | 1,430 百万円             | 1,263 百万円             |
| (繰延税金負債)     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 百万円                   | 179 百万円               |
| 繰延税金負債合計     | 百万円                   | 179 百万円               |
| 繰延税金資産純額     | 1,430 百万円             | 1,083 百万円             |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.6%                 | 38.0%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.4%                  | 0.2%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4%                  | 6.4%                  |
| 住民税均等割等              | 0.5%                  | 0.3%                  |
| 外国税額控除               |                       | 1.7%                  |
| 法人税額の特別控除額           |                       | 6.1%                  |
| 法人税等還付税額             | 12.5%                 |                       |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.3%                  |                       |
| 評価性引当額の増減            | 41.7%                 | 0.3%                  |
| その他                  | 1.7%                  | 0.8%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 11.5%                 | 23.2%                 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,393円05銭                              | 1,576円14銭                              |
| 1株当たり当期純利益 | 195円89銭                                | 186円21銭                                |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | 3,677                                  | 3,495                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,677                                  | 3,495                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 18,774,145                             | 18,774,076                             |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄         |             | 株式数(株)                                     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|------------|-------------|--|-------------------|-----|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | Schweizer Electronic<br>Aktiengesellschaft | 180,000           | 330 |
|            |             | 黒田電気株式会社                                   | 105,120           | 117 |
|            |             | 株式会社三菱UFJフィナンシャル<br>・グループ                  | 52,420            | 29  |
|            |             | 株式会社三井住友フィナンシャルグ<br>ループ                    | 2,717             | 10  |
|            |             | 日本フェンオール株式会社                               | 6,838             | 5   |
|            |             | 株式会社静岡銀行                                   | 5,000             | 5   |
|            |             | 株式会社みずほフィナンシャルグ<br>ループ                     | 23,000            | 4   |
|            |             | 三菱電機株式会社                                   | 1,690             | 1   |
|            |             | 株式会社東芝                                     | 2,254             | 1   |
|            |             | 株式会社京三製作所                                  | 1,642             | 0   |
|            | その他(5銘柄)    |  | 1                 |     |
| 計          |             | 400,653                                    | 506               |     |

【その他】

| 種類及び銘柄     |             | 投資口数等                                      | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |    |
|------------|-------------|--|-------------------|----|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | (投資事業有限責任組合等への出資)<br>JAFCO ASIA TECHNOLOGY | 189(千US\$)        | 17 |
| 計          |             |  | 17                |    |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は<br>償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 6,867          | 75             | 1              | 6,941          | 3,814                                  | 223            | 3,127                |
| 構築物       | 583            | 12             | 1              | 593            | 531                                    | 12             | 62                   |
| 機械及び装置    | 7,830          | 215            | 90             | 7,956          | 7,211                                  | 442            | 744                  |
| 車両運搬具     | 37             | 0              |                | 38             | 35                                     | 1              | 3                    |
| 工具、器具及び備品 | 1,064          | 68             | 7              | 1,125          | 990                                    | 115            | 134                  |
| 土地        | 1,944          |                |                | 1,944          |  |                | 1,944                |
| 建設仮勘定     | 44             | 776            | 388            | 433            |  |                | 433                  |
| 有形固定資産計   | 18,373         | 1,148          | 488            | 19,032         | 12,583                                 | 795            | 6,449                |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| のれん       | 344            |                |                | 344            | 344                                    | 63             |                      |
| 特許権       | 284            | 4              |                | 289            | 223                                    | 34             | 65                   |
| ソフトウェア    | 396            | 11             | 19             | 387            | 160                                    | 29             | 227                  |
| 電話加入権     | 12             |                |                | 12             |  |                | 12                   |
| その他       | 0              |                |                | 0              | 0                                      | 0              | 0                    |
| 無形固定資産計   | 1,038          | 15             | 19             | 1,034          | 728                                    | 127            | 306                  |
| 長期前払費用    | 3              | 0              | 0              | 3              | 2                                      | 0              | 0                    |

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

|        |              |         |
|--------|--------------|---------|
| 機械及び装置 | 本社・神奈川工場     | 4 百万円   |
|        | 福島工場         | 26 百万円  |
|        | 山形工場         | 52 百万円  |
|        | 研究開発センター     | 107 百万円 |
| 建設仮勘定  | 本社・神奈川工場     | 168 百万円 |
|        | 福島工場         | 23 百万円  |
|        | 山形工場         | 52 百万円  |
|        | 宮城工場(現・石巻工場) | 370 百万円 |
|        | 研究開発センター     | 106 百万円 |

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 44             | 5              | 0                        | 5                       | 43             |
| 投資損失引当金   | 69             |                |                          | 69                      |                |
| 賞与引当金     | 303            | 287            | 303                      |                         | 287            |
| 災害損失引当金   | 528            |                | 528                      |                         |                |
| 役員退職慰労引当金 | 261            |                |                          |                         | 261            |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額5百万円を含んでおります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社 Meiko Electronics Europe GmbH の業績回復に伴う戻入額69百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 0       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 2,348   |
| 普通預金 | 1,811   |
| 通知預金 | 80      |
| 定期預金 | 219     |
| 計    | 4,459   |
| 合計   | 4,459   |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先          | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 長野日本無線株式会社   | 17      |
| オリンピック産業株式会社 | 15      |
| ダイコク電機株式会社   | 14      |
| ミハル通信株式会社    | 8       |
| 株式会社対松堂精工    | 7       |
| その他          | 140     |
| 合計           | 205     |

(ロ)期日別内訳

| 期日        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月満期 | 52      |
| 平成25年5月満期 | 38      |
| 平成25年6月満期 | 45      |
| 平成25年7月満期 | 46      |
| 平成25年8月満期 | 22      |
| 合計        | 205     |

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

| 相手先  | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 三菱電機株式会社   | 708     |
| Toshiba Information Equipment(Philippines), Inc. | 598     |
| 日立オートモティブシステムズ株式会社                               | 433     |
| 黒田電気株式会社   | 341     |
| 株式会社ワコム  | 262     |
| その他  | 2,858   |
| 合計   | 5,202   |

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|---|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |   |
| 7,319          | 29,029         | 31,146         | 5,202          | 85.7                             | 78.7  |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

| 区分         | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 電子回路基板製品各種 | 1,001   |
| 設計・原版製品各種  | 2       |
| 電子機器製品各種   | 30      |
| 合計         | 1,034   |

## ホ 仕掛品

| 区分     | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 電子回路基板 | 79      |
| 設計・原版  | 2       |
| 電子機器   | 298     |
| 合計     | 380     |

へ 原材料及び貯蔵品

| 区分          |                    | 金額(百万円) |
|-------------|--------------------|---------|
| 原<br>材<br>料 | 電子回路基板関係主材料 (注) 1  | 141     |
|             | 電子回路基板関係補助材料 (注) 2 | 11      |
|             | 設計・原版材料            | 15      |
|             | 電子機器関係材料 (注) 3     | 44      |
| 計           |                    | 212     |
| 貯<br>蔵<br>品 | 電子回路基板関係 (注) 4     | 106     |
|             | 設計・原版関係            | 1       |
|             | 電子機器関係             | 4       |
| 計           |                    | 113     |
| 合計          |                    | 325     |

- (注) 1 積層板、多層材他  
2 インキ、薬品他  
3 電子部品他  
4 ドリル他

ト 関係会社短期貸付金

| 区分                                  | 金額(百万円) |
|-------------------------------------|---------|
| Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. | 5,734   |
| 名幸電子(武漢)有限公司                        | 3,271   |
| 名幸電子香港有限公司                          | 1,626   |
| 株式会社メイコーテック                         | 128     |
| 合計                                  | 10,760  |

チ 関係会社株式

| 区分                              | 金額(百万円) |
|---------------------------------|---------|
| (子会社株式)                         |         |
| 名幸電子香港有限公司                      | 8,108   |
| 名幸電子(武漢)有限公司                    | 7,574   |
| 名幸電子(広州南沙)有限公司                  | 4,565   |
| Meiko Electronics America, Inc. | 139     |
| Meiko Electronics Europe GmbH   | 79      |
| 株式会社山形メイコー                      | 75      |
| 株式会社メイコーテック                     | 53      |
| 株式会社エム・ディー・システムズ                | 15      |
| 合計                              | 20,611  |

リ 関係会社長期貸付金

| 区分                                  | 金額(百万円) |
|-------------------------------------|---------|
| Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. | 7,426   |
| 名幸電子(武漢)有限公司                        | 5,527   |
| 名幸電子香港有限公司                          | 3,666   |
| 株式会社メイコーテック                         | 19      |
| 合計                                  | 16,639  |

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 今中株式会社     | 43      |
| 大洋電子株式会社   | 8       |
| 株式会社アリーナ   | 7       |
| 有限会社河口電気工事 | 5       |
| 株式会社フジ機工   | 4       |
| その他        | 46      |
| 合計         | 116     |

(ロ)期日別内訳

| 期日        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成25年4月満期 | 38      |
| 平成25年5月満期 | 18      |
| 平成25年6月満期 | 30      |
| 平成25年7月満期 | 28      |
| 合計        | 116     |

ロ 買掛金

相手先別内訳

| 相手先                                 | 金額(百万円) |
|-------------------------------------|---------|
| 株式会社山形メイコー                          | 1,062   |
| 交洋貿易株式会社                            | 726     |
| 名幸電子(広州南沙)有限公司                      | 625     |
| 名幸電子(武漢)有限公司                        | 221     |
| Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. | 116     |
| その他                                 | 1,209   |
| 合計                                  | 3,961   |

八 短期借入金

| 区分            | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行    | 1,440   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,400   |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,080   |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 640     |
| 株式会社横浜銀行      | 580     |
| その他           | 1,800   |
| 合計            | 6,940   |

二 1年内返済予定の長期借入金

| 区分            | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社三井住友銀行    | 1,456   |
| 株式会社みずほ銀行     | 1,383   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,214   |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 1,098   |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 994     |
| その他           | 3,193   |
| 合計            | 9,340   |

ホ 長期借入金

| 区分            | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 株式会社みずほ銀行     | 2,503   |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,502   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 2,317   |
| 三井住友信託銀行株式会社  | 2,176   |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 1,660   |
| その他           | 5,517   |
| 合計            | 16,677  |

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                    |  |
|--------------------|--|
| 事業年度               | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会             | 6月中  |
| 基準日                | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日         | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数            | 100株   |
| 単元未満株式の<br>買取り・買増し |  |
| 取扱場所               | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人            | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社   |
| 取次所                |  |
| 買取・買増手数料           | 無料   |
| 公告掲載方法             | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br>(ホームページアドレス <a href="http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml">http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml</a> ) |
| 株主に対する特典           | 該当事項はありません   |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）  
平成24年8月10日関東財務局長に提出

第38期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）  
平成24年11月13日関東財務局長に提出

第38期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）  
平成25年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社メイコーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。